

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 地域づくり総務大臣表彰

4

2004

ISSN 1340-8917

特集 平成15年度 地域づくり総務大臣表彰



岩沼海浜緑地公園



二木の松（武隈の松）



仙台国際空港旅客ターミナル

グラビア

- 1 平成15年度 地域づくり総務大臣表彰
- 23 //
- 47 都道府県漫遊●神奈川県
- 48 手前みそですが…
●岩手県一関市

3 巻頭エッセー ● 先人のスピリットに学ぶ

埼玉県知事 上田清司

4 平成15年度 地域づくり総務大臣表彰 29団体の活動と功績をたたえる

6 人と自然にやさしいまちづくり部門

- 北海道北オホーツクの大自然で学ぶ会（北海道浜頓別町）6 ●特定非営利活動法人 N P O 緑の会（茨城県取手市）7 ●特定非営利活動法人 秋桜舎・コスモスの家（神奈川県川崎市）8 ●新見ほのぼの住宅研究会（岡山県新見市）9 ●特定非営利活動法人 沖縄 O.C.E.A.N（沖縄県恩納村）10 ●東京都日野市 11 ●鹿児島県川辺町 12 ●鹿児島県上屋久町 13

14 活力のあるまちづくり部門

- 東和銀座商店街振興組合（東京都足立区）14 ●日野市学校給食地元野菜等連絡会（東京都日野市）15 ●村上町屋商人会（新潟県村上）16 ●金沢大野くらくらアートプロジェクト実行委員会（石川県金沢市）17 ●劇団・箸消興行（兵庫県加美町）18 ●中国山地やまなみ大学本部（広島市ほか33市町村）19 ●黒川温泉観光旅館協同組合（熊本県南小国町）20 ●みやんじょチクリン村（鹿児島県宮之城町）21 ●茨城県真壁町 27 ●金沢市 28 ●愛知県豊根村 29 ●和歌山県海南市 30

31 世界に開かれたまちづくり部門

- さがみはら国際交流ラウンジ（神奈川県相模原市）31 ●特定非営利活動法人 バリアフリーシステム推進協会（福井市）32 ●阪神地域多言語生活情報作成委員会（兵庫県尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市・三田市・猪名川町）33 ●特定非営利活動法人 鳴門「第九」を歌う会（徳島県鳴門市）34 ●佐賀県唐津市 35 ●長崎県厳原町 36

37 情報化によるまちづくり部門

- 岩手県水沢市 37 ●京都府精華町 38 ●兵庫県洲本市 39

コラム

レギュラー レポート

22 八戸市 環境との共生に見えるもの

青森県八戸市長 中村寿文

地方行政関連施策解説

40 地域伝統芸術等保存事業について

松元照仁

全国地域リーダー養成塾 一先進市町村現地調査一

43 歴史・時間・自然・優しさのまちづくり

岡田浩和

平成15年度 地域おこし研修会報告

44 長野県阿南町 澤田 智

45 群馬県榛名町 塚本博夫

46 センター通信



ハナトピア岩沼



竹駒神社を出る竹駒奴

●表紙「宮城県岩沼市」
竹駒神社の「初午大祭」
日本三大稲荷の一つである岩沼市の竹駒神社で二月下旬、春の訪れを告げる「初午大祭」が行われた。奈良時代から続く祭りのハイライトである行列は、藩政時代の大名行列の先触れに由来する「竹駒奴」を先頭に、華やかに着飾った稚児や神子など七百人が参加、古式ゆかりの市内を練り歩いた。竹駒神社の門前町、江戸時代は奥州街道と陸前街道が分岐する宿場町だった岩沼市には、「奥の細道」紀行で訪れた松尾芭蕉が名句を残した「二木の松（武隈の松）」などの名所旧跡が数多く残されている。近年は、仙台圏のベッドタウンとして、また仙台国際空港のある東北の空の玄関口として、街が変化する。仙台平野の南部に位置し、海、山、川の恵まれた自然に囲まれたレクリエーションの場として、今後の発展が期待されている。
●文・沢 ●カメラ・小形又男



北海道北オホーツクの大自然で学ぶ会／北海道浜頓別町 ●人と自然にやさしいまちづくり部門 (p6)



新見ほのほの住宅研究会／岡山県新見市
●人と自然にやさしいまちづくり部門 (p9)

平成15年度 地域づくり総務大臣表彰

特定非営利活動法人 沖縄O.C.E.A.N／沖縄県恩納村
●人と自然にやさしいまちづくり部門 (p10)



特定非営利活動法人 秋桜舎・コスモスの家／神奈川県川崎市
●人と自然にやさしいまちづくり部門 (p8)



特定非営利活動法人 NPO緑の会／茨城県取手市
●人と自然にやさしいまちづくり部門 (p7)



授産施設収集状況

鹿児島県川辺町 ●人と自然にやさしいまちづくり部門 (p12)



川辺無害化プラント

東京都日野市 ●人と自然にやさしいまちづくり部門 (p11)



環境基本計画進捗状況検討会

鹿児島県上屋久町 ●人と自然にやさしいまちづくり部門 (p13)



ワンド内で魚とりをする子供たち



自然公園と山岳部との一体的な整備



埼玉県知事
上田清司

先人のスピリットに学ぶ

「正義と政策で埼玉から日本を変える」——をスローガンに掲げ、私は昨年九月知事に就任した。

埼玉県は、誇るべき歴史や文化、雄大な自然に恵まれ、しかも県土に占める利用可能な土地の割合や交通の利便性が大変高い県である。また、首都に近接し、大消費地の中に多様な産業が息づいている全国でも際立った特色を持っている。そして何より平均年齢が全国で二番目に若い七百万人を超える県民を擁している。このように無限の可能性に満ちたフロンティアが、埼玉だと思っている。

このフロンティアを開拓するスピリットを埼玉に加え、埼玉を大きく変えることができれば、閉塞状況にある日本を大きく変えることができる。埼玉はその役割を十分に担えると思っている。

今、現代日本が抱える大きなテーマを解くための重要な三つのスピリットを、郷土が誇る三人の先人が埼玉から発信している。

テーマの一つ目が「経済再生」である。かつてないスピードで経済発展を遂げ、世界中から高い評価を得ていた日本が、今日、必ずしもそのような評価を受けていない。今まさに経済再生が必要な時である。こうした時こそ、日本経済の生みの親、埼玉県深谷市出身の渋沢栄一の持つスピリットが求められているのではないだろうか。

近代日本の金融業は、渋沢栄一が最初につくった。また、主な基幹産業は、そのほとんどが渋沢栄一の力によって始まった。つまり、近代日本の資本主義経済は、渋沢栄一から始まったといっても過言ではない。歴史は繰り返すのだから、渋沢栄一のようなフロンティアを開拓するスピリットを持った人々がいれば、日本経済は必ず再生するものと確信している。

二つ目のテーマは、「豊かな福祉社会の実現」である。私は、さまざまなハンディを背負っている人たちが、社会全体の力でできる限り社会参加できるようなシステムをつくっていくことが大切だと思っている。こうした福祉実践の元祖ともい

えるのが、児玉郡児玉町出身の塙保己一である。

四十年にわたって、いわば日本の古代からの文献を全部編集し、「群書類従」という形で出版したことで有名だが、全盲の学者なのでどのように編集したのか。いろいろな社会のネットワークをつくらなければ不可能だったと思う。まさに多くの人々の連帯の中で編纂されたのである。こうした塙保己一と彼を取り巻く、いわば福祉の原点とも言えるべき助け合いの精神を改めて見詰め直すことも必要である。

三つ目のテーマは、「男女共同参画社会の実現」である。あらゆる社会参加の道は男女とも平等に開かれているべきである。大里郡妻沼町出身の荻野吟子こそ、日本で最初の男女共同参画社会の扉を開いた人だと思っている。自らの闘病体験から、なぜ女性医師がいらないのだろうという素朴な疑問を持ち、自ら女医を目指した。

そして、十五年に及ぶさまざまな努力のかいあって、日本初の女性医師になった。真に豊かで安心できる社会を築くためには、男女があらゆる分野で対等に参画できる男女共同参画社会を築いていかなければならない。荻野吟子の持つスピリットが今改めて求められている。

このように現代日本が必要としている、「経済再生」、「福祉社会」、「男女共同参画社会」、この三つの課題を解くカギが実は埼玉にあったんだということを、誇りに思い、この埼玉に無限の可能性を感じている。

そして今年は、第五十九回国民体育大会「彩の国まごころ国体」と第四回全国障害者スポーツ大会が、埼玉県で三十七年ぶりに開催される。このスポーツの祭典を通じて、参加された人々と大きな夢や感動を共有し、新しい埼玉の若さ・力強さを全国にアピールしたいと思う。前回大会の二倍以上の人口となった七百万県民総ぐるみで、選手や全国の皆様に温かく迎えたい。

是非、埼玉県にお越しく下さい。大きな夢と感動と一緒に味わいましょう。

平成15年度 地域づくり 総務大臣表彰

二十九団体の活動と功績をたたえる

地域の個性豊かな発想を活かし、住民をはじめとしてさまざまな主体が取り組む魅力あふれる地域づくりを積極的に推進し、顕著な功績のあった市区町村および地域づくり団体をたたえる、平成十五年度総務大臣表彰が決まり、一月二十三日に東京・平河町の都道府県会館で表彰式が行われた。

麻生総務大臣の式辞の後、表彰を受けたのは「人と自然にやさしいまちづくり部門」が八団体、「活力のあるまちづくり部門」が十二団体、「世界に開かれたまちづくり部門」が六団体、「情報化によるまちづくり部門」が三団体の計四部門二十九団体。表彰して功績をたたえ、広く全国に周知することで、地域づくりのさらなる発展を図る。

表彰団体は前回（昨年は六部門計三十団体）より一団体少なかったが、今回も都道府県からの推薦を受けて、総務省が他の模

範となるような先進性やユニークさ、活動の継続性と実績の定着、規模の拡大や内容多様化などの発展性、取り組みの自主・主

体性、住民と行政の協働性、地域経済の活性化や住民の満足度（効果）などの面から審査し、決定した。

受賞29団体一覧

人と自然にやさしいまちづくり部門 <8団体>

- 北海道北オホーツクの大自然で学ぶ会（北海道浜頓別町）
- 特定非営利活動法人 NPO緑の会（茨城県取手市）
- 特定非営利活動法人 秋桜舎・コスモスの家（神奈川県川崎市）
- 新見はのぼの住宅研究会（岡山県新見市）
- 特定非営利活動法人 沖縄O.C.E.A.N（沖縄県恩納村）
- 東京都日野市 ●鹿児島県川辺町 ●鹿児島県上屋久町

活力のあるまちづくり部門 <12団体>

- 東和銀座商店街振興組合（東京都足立区）
- 日野市学校給食地元野菜等連絡会（東京都日野市）
- 村上町屋商人会（新潟県村上市）
- 金沢大野くらくらアートプロジェクト実行委員会（石川県金沢市）
- 劇団 簪消興行（兵庫県加美町）
- 中国山地やまなみ大学本部（広島市ほか33市町村）
- 黒川温泉観光旅館協同組合（熊本県南小国町）
- みやんじょチクリン村（鹿児島県宮之城町）
- 茨城県真壁町 ●石川県金沢市 ●愛知県豊根村
- 和歌山県海南市

世界に開かれたまちづくり部門 <6団体>

- さがみはら国際交流ラウンジ（神奈川県相模原市）
- 特定非営利活動法人 バリアフリーシステム推進協会（福井市）
- 阪神地域多言語生活情報作成委員会（兵庫県尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市・三田市・猪名川町）
- 特定非営利活動法人 鳴門「第九」を歌う会（徳島県鳴門市）
- 佐賀県唐津市 ●長崎県厳原町

情報化によるまちづくり部門 <3団体>

- 岩手県水沢市 ●京都府精華町 ●兵庫県洲本市

●は、地域づくり団体等、●は地方公共団体

平成15年度 地域づくり総務大臣表彰式



活力のあるまちづくり部門、情報化によるまちづくり部門

人と自然にやさしい まちづくり部門

地域に残された自然を保全・活用した都市と農村の交流、景観の整備や清流の復元などの美しいまちづくり、資源リサイクルなど循環型社会の形成、公共施設の一体的整備や民間建築物の指針設定などを通じてのユニバーサルデザインの推進、一人暮らし

平成15年度 地域づくり総務大臣表彰式



人と自然にやさしいまちづくり部門、世界に開かれたまちづくり部門

活力のある まちづくり部門

しの高齢者への支援をはじめとした地域福祉の充実などの面で、顕著な功績のあった市区町村および地域づくり団体が選ばれた。

個性豊かな魅力ある地域づくりを推進するためには、行政はもとより、地域住民自身も多様な発想を持ち寄って取り組んでい

くことが重要である。

このため、住民をはじめとしたさまざまな主体が、地域の自立を目指し、中心市街地の活性化、産業の盛んなまちづくり、地域を支える人づくり、活き活きと暮らせるまちづくり、歴史資源の活用などの面で、地域の特性を活かした創意工夫あふれる取り組みを行い、まちを活性化させた市区町村および地域づくり団体が選ばれた。

世界に開かれた まちづくり部門

住民が参加した外国の地方公共団体や民間団体との交流活動の推進、技術協力や共同プロジェクトなどによる国際協力の推進、外国語による情報提供や相談など外国人が暮らしやすいまちづくり、地域経済の活性化に向けた外国企業や外国人観光客の誘致などに顕著な功績のあった団体が選ばれた。

情報化による まちづくり部門

行政手続きの電子化による住民サービスの向上、地域内光ファイバー網などを利用した地域情報化の推進、ITの活用による地域文化・観光の振興、人材育成、行政と住民との協働・連携などを通じた地域の活性化などに積極的に取り組み、顕著な実績のあった団体が選ばれた。

(平成六年設立、会員数四十五世帯)

山村留学制度で都市との 交流の輪広げる



会長

● 小川文夫

緑の広大な大地の中を走る広々とした道路。普段なら歩く人など見ることがないこの道に、下校のベルが鳴ると同時に、にぎやかな子供たちの元気な声が響きわたる。豊寒別地区の集落が繁華街に変わる一瞬だ。

全校児童十六人の元気な声がかどまする光景に、道端で酪農経営を営むTさんは「瞬間ではあるが、この時、集落は生きていると感ずる」と目を細める。

集落の人々は、全国から集まってきた十四人の山村留学生を、生まれた時から接してきたかのように見詰めて、子供たちからたくさんさんの元気をもらっている。

かつては、百人を超える児童が在籍していた小学校が、離農などによって急速に過疎化が進み、小学校の

存続が危惧された時に始めたのが山村留学制度の取り組みだった。

一家で移住には宅地 二百坪を無償提供

集落の人々は、開拓以来学校が住民の交流の拠点としての役割を果たしてきたことは皆知っていた。そして、

「学校を維持発展させるために子供を集める」という

思いから、「地域活性化のために学校が必要なんだ」という発想で意志を統一。集落の中

にたくさん住んでもらう方策として、一家で移住し



定住留学者の住宅建設地

た人には宅地二百坪を無償提供することで四十世帯の住民が組織を立ち上げた。留学生の募集活動を始めてから九年目である。

これまで延べ百二十人の児童を留学させ、全国の五十世帯の家族との交流を深めてきた。永住する定住留学では、これまでに五世帯が移住し、うち四世帯が二百坪の宅地の無償提供を受け、住宅を建設して、集落の中にガッチリと根を下している。

移住に当たり、生活を保障する仕事を確保することは重要な課題となっていたが、履歴

書片手に

奔走し、会社などの支援を受けながら一歩一歩前進している。留学した人に何もない地域だからこそ、

得られる感動を与えようと、さまざまな活動に取り組んでいる。その一つに、子

牛の無償進呈がある。一世帯に一頭の子牛をプレゼントし、酪



大阪市で行った酪農の出前授業

農家で飼養管理してもらいながら成長過程を観察し、やさしさや命の大切さを学んでもらっている。

集落人口の35% を留学者が占める

留学生募集活動で東京や大阪を訪れた時には、酪農のことを知ってもらおうと、小学校を訪問し「酪農の出前授業」を行う

先生役を務めたり、ペットボトルを使って簡単に作れるバターの講習会を開くなど、交流も深めている。

山村留学の取り組みによって、集落人口の三五%を

留学生者が占め、会話の中からさまざまな方言が飛び出る。全国の人との新しい出会いは、集落の生活に変化をもたらし、たくさんさんの元氣と価値観をもらいながら、都市と農村の小さな交流の輪が広がっている。

まさしく、学校の灯はともり続け地域は息づいている。堂々とした構えで立つ学校は、子供たちの学び舎だけにとどまらず、大人たちの人づくりや地域づくりに大きく貢献している。

特定非営利活動法人 NPO 緑の会

茨城県取手市

(平成六年設立、会員数「二十二人」)

環境保全に向け市民が 自発的に生ごみを資源化



理事長 ● 恒川敏江

活動の輪が広がっていった。

市の循環型社会構 築のモデル事業に

「千年後も二千年後も緑豊かな美しい地球であってほしい」——これが「NPO 緑の会」の合言葉である。平成六年、今のままの生活で地球は本当に大丈夫なんだろうか？ 環境に対する漠然とした不安を感じていた時、EM（有用微生物群）を利用した生ごみリサイクルに出会った。焼却エネルギーや有害物の減量に加え、土も水も空気も良くなることを知り、友人数人と始めた。同時に、家庭で生ごみ処理が

できないマンション住まいの人のために、生ごみの回収が必要なが分り、造園業を営む主人の協力も得て、回収・堆肥化に取り組み、「EM 緑の会」を設立、徐々に

活動の輪が広がっていった。回収の協力世帯を拡大し、平成十二年には二百四十世帯になった。そのころ、市の指導を得てNPO 法人の認証を受け、翌十三年、市の循環型社会構築への施策に取り上げられ、モデル事業として同十四年一月から



(上より) 回収容器、積み上げ発酵、出来上がり堆肥

実際に活動がスタートした。

取手市生ごみ堆肥化モデル事業の概要は、事業主体は取手市、事業規模は目標が一千世帯（実施八百三十世帯、二月現在）、期間は五年間（平成十三〜十七年度）。運営はNPO 緑の会。モニターへの無償配布は台所密閉容器、EMボカシ、排出用生分解袋。事業に必要な主な設備・車両は、ビニールハウス、生ごみ粉碎機、かはん機、堆肥振るい機、一トントラック、ホークリフト、メッシュパレットなど。

方法としては、台所で密閉容器に生ごみを入れ、EMボカシ処理をしたものを週一回、生分解の袋に入れ回収用ベールに排出。それを回収・運搬して堆肥場で粉碎、副資材を加え水分調整してかはん機、メッシュパレットに詰めて積み上げ、約三カ月間、静置発酵する。できた堆肥は、試験農園（栽培試験）用、その他モニターなどに配布している。



シルバーさんと会員

事業は、市立知的障害者施設「つじ園」（EMボカシの製造）とシルバー人材センター（回収、堆肥化の人力担当）、さらにNPO 緑の会（指導、まとめ）の三者が協働しながら、運営している。堆肥と言え、発酵させるために「切り返し」が付き物だが、自然とEMの力を利用し、使用エネルギーと人力を最小限に抑えるなど、経済的な堆肥化システムとなっているのが特徴だ。どんな場所にも応用可能な、既製品機器を組み合わせた小規模堆肥プラントを開発し、おいとハエの問題を解決、良質な堆肥を作っている。

今後の課題としては、モデル事業後、いかに生ごみ資源化を全市に進展させていけるかである。市民の理解を得るための各種のイベントなど、会員や市の担当者といろいろ相談しながら進めていきたいと思っている。

（経済的な堆肥化シ） ステムを確立

特定非営利活動法人 秋桜舎・コスモスの家

神奈川県 川崎市

(平成元年設立、会員数七十九人)

地域と結び支え合う
福祉活動の担い手

理事長 ● 渡辺ひろみ

十数年前、主婦たちのボランティア活動からスタートした「コスモスの家」は、一九九九年に介護保険施行を受けて「NPO法人秋桜舎」となった。現在はケアプラン、訪問介護、通所介護、夕食宅配、宮前コスモスの家へのミニデータービス、有馬コスモスの家へのデータービスを行っているが、設立当時のボランティア精神を貫き、介護保険サービスにとどまらない幅広い地域活動を続けている。

今、全国で「地域福祉計画」を作ろうという取り組みが広がっているが、介護保険制度にとられない「コスモスの家」は、人口一万弱の小学校区をエリアに、高齢者の自主

性を尊重した「住み続けられる地域づくり」「介護の社会化」を目指している。

二〇〇二年から多摩区でも地域福祉計画づくりがスタートし、コスモスの家ではこれに先駆けて独自の調査を行なった。その結果、坂が多く、車いすも使えない場所だが「それでも住み続けたい」という回答が九四%という高い数字となった。また、「近所付き合いがほとんどない」「定年退職して地域の役に立ちたいが、場がない」という意見が三〇%もあった。

安心して暮らせる
地域づくりが目標

調査の結果、介護保険の枠を超えて元気な高齢者にとっても、生きがいを持てるような地域づくりが必要と考え、「三田ふれあいセンター」を開設。ここは、高齢者に限らず、誰でも利用できるオープンスペースとしても活用できる場となっている。「三田ふれあいセンター」では、朗読の会やミニ喫茶店、昼食会、ケ



若い人も参加のケーキを焼く会

ーキを焼く会などを行っている。

ここでは、地域活動に参加したいという素晴らしいキャリアを持つ定年退職者や地域の主婦がボランティアとして活躍している。また、区役所や保健福祉センター、在宅支援センターと協力し、「めだかの地域大学」を開校。生涯学習や社会教育活動、健康づくりなど、身近なテーマについて学んでいる。

こうした福祉の文化・土壌づくりに取り組んでいくことで地域の中に結び付き、支え合いが育ち、地域社会の暮らしのネットワークを生み出していく。「コスモスの家」はそのネットワークの担い手として今後も地域の福祉活動を続けていく。

「コスモスの家」は行政に対して「も「やってくれない」ではなく、「しっかりとやってもらいましょう」と要望し続ける活動を行っていくべきである。町に住む地域住民が主役であり、制度やマニュアルに縛られない「住み続けられるまちづくり」を目指したい。

高齢者などが憩う
「コスモスの家」

「コスモスの家」は、川崎市多摩区三田町、人口約一万弱の閑静な住宅地の中にある。コスモスの家ができきつかけは、団地に住む一人暮らしの高齢者が「一番怖いのは孤独



空き店舗を活用した三田ふれあいセンター

新見ほのぼの住宅研究会

岡山県新見市

(平成八年設立、会員数五十五人)

地域が支え合う”ほのぼの” したまちづくりに貢献



事務局長

● 安達悦久

「老後の生活の場を現在の住宅としたい」が七七・一％——新見ほのぼの住宅研究会が地域住民を対象に行ったアンケート結果である。

研究会設立のきっかけは、「人にやさしい住宅を考える」シンポジウム終了後の座談会だった。それまであまり縁のなかった建築部門の団体と保健・福祉部門の団体が、住宅改善について意見を交わしていると多くの発見が浮かび上がった。

「手すりを付けたいが、この壁に取り付けられるのか」「技術はあるが、利用しやすい改修とはどんなものなのか」——お互いが情報交換を重ねていくうちに、平成八年七月に自然発生的に「新見ほのぼの住宅研究会」が設立された。

ホームヘルパー・ケアマネージャ



住宅改善の一例。勝手口の段差解消のため、階段手すりを取り付ける

1、理学療法士、医師、建築士、公務員など幅広い職業で仲間同士の輪を広げていき、職域あるいは職能にとらわれず、住宅改善という一つの目標に向かって取り組んでいる。研究会は、息の長い活動となるよう、設立当初から研究会に会長職を置いていないのが特徴だが、会則によって年輩者をリーダーとしている。

独自の「カルテ」を 作成し会員が検証

研究会の活動は、ヘルパー・ケアマネージャなどが訪問した際に、自宅で生活する上で困っている人からの相談を受ける。その際、研究会独自の「カルテ」を作成する。家族構成、障害のある部位、普段の生活パターン、住宅改善に必要な費用や経済状況などを記入する。その「カルテ」をワーキンググループが月例会で報告し、会員で検証を行う仕組みとなっている。

住宅改善に決まった答えはなく、相談者の事情によって対応も変わる。工務店を紹介し大規模な改修を行った例もあれば、材料費だけで施工をボランティアが対応した例もある。



車いす乗車体験セミナー。ほかに補装具によるシニア体験を実施

る。コンクリートブロックを一つ置くことにより改善された事例もあった。

「ありがとう」の 一言が原動力に

活動範囲の新見市および阿哲郡四町（大佐、神郷、哲多、哲西）は、高齢化の進む中山間部の狭いまちであるが、たいていの場合、相談者と会員が何らかの形でお互い知っていることが多い。そのため、訪問した際には、笑顔で迎えてくれる。そして、「住みやすさ」と同時に「安心」を置いて帰る。おじいさん、おばあさんの「ありがとう」の一言が、研究会活動の原動力となっている。

二十代、六十代の会員が忌憚（きたん）ない議論をし、相談者に合った住宅改善の「組み合わせ」を探り、住みやすさの「答え」を見つける。たまには酒を酌み交わしながらの議論となることもある。

住宅改善への相談・助言は、地域と付き合っていく「切り口」にすぎないかもしれない。みんなの技術や知識を活かしながら、地域の人々が顔と顔を合わせて話し合い、支え合って暮らしていく「ほのぼの」したまちづくりに、これからも少しでも多く貢献したいと考えている。

特定非営利活動法人 沖縄O.C.E.A.N.

沖縄県
恩納村

(平成三年設立、会員数十四人)

ビーチクリーンで地域愛着を深め交流を推進



事務局長

● 平井和也

NPO法人沖縄O.C.E.A.N.の正式名称は「OKINAWA Ocean Culture & Environment Action Network」と言って、沖縄の海を基本フィールドにして、海をテーマに海外交流・地域間交流を通して文化・環境教育活動を行っている。未来を担う子供たちが、地球的な視野で物事を考える力、具体的に行動する力、自分を律する力を育み、地域や地元の海への愛着を深め、大事にしていく気持ちを持ち、行動に移していくことに貢献しようとするものである。

海岸のごみ拾いが活動の原点

この活動は十二年前、沖縄県恩納村で現沖縄O.C.E.A.N.理事長エドワード・ハインリック・サンチェ

スと副理事長ケネス・エドワード・イーマンの出会いに始まる。ウミガメの産卵場所ともなった美しい沖縄の海が、現実にごみに埋もれた惨状たる状況であることを憂い、それぞれが恩納村の海岸で一人ごみ拾いをしていった。この出会いに多和田栄作が加わり、沖縄インターナショナルクリンビーチクラブ(OICBC)という活動グループが動き出した。以来、毎年三月から十一月の九カ月の毎月一日(現在は第三日曜日)、沖縄のどこかの海岸でクリンビーチを続けてきている。



子供たちがウミガメの産卵を学ぶ

ればならないと考え始めた。教育とつながりを持ち、子供たちも含めていろいろな人に意識をしてもらう活動としなければとの思いに立ち、クリンビーチの活動が環境教育につながる企画、また地元の海の状態を客観的に見ることのできる力を付ける企画を実践するための活動体として、NPO法人沖縄O.C.E.A.N.に展開・発展していったのだ。

活動をしていると、ほとんどの人が海が好きで、美しいままであってほしいと願っていることが分かる。しかし結果はそうなっていない。すなわち思いと行動が一致していない

のだろう。行動のきっかけとして、まずは海岸清掃に参加してもらい、そこから社会活動に積極的に参加する二歩目や、自分のライフスタイルそのものを見直す三歩目につながっていくことを期待する。そしてごみが増え続ける社会の何かが変わればと願っている。

海をテーマにした子供の交流プログラム

次代を担う子どもたちには、環境に対してより強い意識を持ち、保全する行動力を付けてもらいたいという考えから進めたのが、海をテーマとした地域交流プログラムである。自分の住む場所の海とほかの海との違いを知り、視野を広げるとともに、自地域のアイデンティティを認識して、行動する力につなげる。そんなワークショップの積み重ねが、ごみがなくなることにつながると信じて、今後も積極的に活動していく予定である。

まだまだプログラムも未熟であり、学校現場との関係も薄く、参加する子供たちも限られることに課題を残している。地域活動としての推進力不足もあるが、いろいろな人の協力も得ながら、強い意志を持って進めていく所存である。

東京都日野市

市民が主役の人と自然が 共生するまちづくり



市長 ● 馬場弘融

東京都心から甲州街道を西に向かい、多摩川を渡って日野市に入ると、富士山や丹沢の山々が目に飛び込んでくる。市内には多摩丘陵、日野台地、沖積低地があるなど、変化に富んだ地形・地質を有し、身近な自然環境に恵まれている。日野市はもともと市民活動が盛んで、環境関連では、昭和四十年代に市民団体と行政との緩やかなパートナーシップが始まっており、市民が主役のまちづくりが進んでいる。

有権者の直接請求で 環境基本条例を制定

平成七年、有権者一万六千筆を超える直接請求により、日野市環境基本条例が制定された。この身近な環境を守ろうとの熱い思いの込められた条例に基づいた環境基本計画の策



日野いいプラン2010ワーキングチーム発足。200人を超える市民参画のため公園での青空会議となった

策定に当たっては、公募市民百九人と公募職員十六人からなるワーキングチームが中心となって、「大気」「水」「緑」「リサイクル」「くらし」の五分科会に分かれ、それぞれ自主運営でスタートした。白紙の段階からの市民参画は、誰もが初めての体験であり、手探りで作業を進めざるを得なかったというのが、当時の状況である。

自分たちの力でつくり上げたいという市民の強い思いは、行政で考えていた成果をはるかに超える計画をつくり上げた。平成十六年は策定五年目の中間見直しに当たり、計画策定に携わった市民と共に初心に戻って、方向性や方法などの検討が続いている。

この環境基本計画策定を契機に、日野市では「市民が参画しない行政計画はあり得ない」という考えが定着した。

環境基本計画策定以前にも、市民の描いた一枚のスケッチの提案が、大勢の人に支えられて実現した事例もある。市内を流れる一級河川、浅川と程久保川合流点の護岸を壊して水を引き込み、ワンド（多様な生き物が棲みやすい環境がつくられた。一級河川を曲げての整備を行ったの

は国内で初の試みでもある。
このように日野市の環境は、身近な自然環境を守る市民の日々の活動に支えられて、進んできていると言えるだろう。

市独自のまちづくり 条例を策定へ

市民と行政とのパートナーシップの下、日野いいプラン2010（日野市の基本構想・基本計画）、都市計画マスタープランで描かれた日野市の将来都市像の実現化に向け、身近な自然環境の保全を中心に、新たなまちづくりの取り組みが盛んに行われている。全国で初めて農業を市の基幹産業と位置付けたのを踏まえた緑や農地の保全、景観の保全や福祉のまちづくりの推進、土地利用、市民参画の手続きなどを総合的に包み込んだ、市独自のまちづくり条例の策定作業に現在、取り掛かっている。
「市民参画」「環境にやさしい」「経営感覚」という三つの基本、ならびに「次の世代に美しいふるさとを渡そう」というスローガンの下、引き続き市民、市民団体、事業者、市が一体となって、それぞれの地域が活気や魅力あふれる「いきいきのまち」であり続けるよう、力を尽くしていきたい。

鹿児島県川辺町

住民の信頼踏まえ

ごみゼロの循環社会目指す



企画商工課長

● 亀甲俊博

川辺町は、人口約一万五千五百人、世帯数約六千の小さな町である。

町では、昭和四十八年度に清掃センターを建設し、翌四十九年度から一般廃棄物の処理を開始した。その後、廃棄物が年々増え続けてきたため、焼却施設だけで処理できなくなり、最終処分場で頻繁に野焼きを行ってきた。一方では国の指導による管理型最終処分場の整備を見送り、近くの谷間を利用した安定型最終処分場に焼却灰などを埋め立ててきた。

ごみ情報を住民に 開示し信頼を確立

しかし、環境汚染の心配が出てきたため、平成九年度から行政責任として、埋め立て処分してきた焼却灰を宮崎県の管理型最終処分場へ搬出するとともに、野焼きや埋め立てを

全面禁止した。まだ国のダイオキシンに対する環境基準がない中で、最終処分場の浸出水と長年埋め立ててきた焼却灰に含まれるダイオキシン類の調査を行い、結果はすべて住民に公表した。

そして、ごみの適正処理を行うために、情報をすべて開示し、住民にあるがままの姿を知ってもらい、そこから住民とともに対等に処理方法について取り組んできた。

ごみに関する情報を徹底して住民に提供したことが住民の信頼回復につながり、同十年十月、これを評価



地域でのごみの分別

した摂南大学の宮田教授からダイオキシン類無害化実証実験の計画打診があった。町では、住民や議会に説明し理解が得られたので、実験の受け入れを決めた。

国内初のダイオキシン類無害化実験

実験は、産官学共同プロジェクトにより行われ、常温、常圧で化学反応を使った処理方法として同十三年度に国内で初めて成功し、環境省から補助事業として承認された。そして、十四年度にダイオキシン類無害化施設を建設し、焼却灰の処理が始まった。

無害化した後の焼却灰のリサイクルについても企業に協力をお願いし、産官学共同でレンガを作ることになった。県内で低コスト、無公害化の資材として活用されている。

町は、環境への負荷を少なくするため、埋め立てない、本にごみゼロの循環型社会を目指して、十九種類の分別収集を行っている。資源



県産再資源レンガ

ごみは、住民が直接分別してコンテナに排出する方法を取っており、地域ぐるみで完全に分別されるため、分別収集されたごみに町が手を加える必要はない。収集運搬は、障害者に社会復帰の場を確保するため、精神障害者通所授産施設にお願いしている。

不燃ごみの 9割を資源化

町長の「道路一本つくるよりも人の命が大事だ」という言葉は、町民に「ごみ問題、環境問題は命にかかわる問題」という意識の変革をもたらしてきた。町でのダイオキシン類無害化の成功や焼却灰の資源化の成功は、町民の誇りとなっている。

燃やすごみのうち約四〇％が資源化されているため、焼却日が減っており、また不燃ごみについても約九〇％が資源化され、素晴らしい効果が表れている。今後、さらに生ごみの堆肥化と廃食用油の資源化を進める計画である。

鹿児島県上屋久町

野生植物を活用した 環境整備で地域振興



町長

矢野勝巳

屋久島は、平成五年十二月に白神山地とともに日本で初めて世界自然遺産として登録された。島の中心には九州最高峰宮之浦岳をはじめとする山々が連なり、亜熱帯から冷温帯の気候分布、豊富で清らかな水、樹齢数千年以上の原生巨木群など、屋久島固有の生態系を形成している。

上屋久町は、屋久島の北半分と島の北西部の口永良部島からなる。観光客の増加により、産業構造は第一次産業から第三次産業へと大きく変化したものの、昭和三十年代をピークに急激な過疎化が進んだ。離島・地方といった地域特性から、

所得水準は低く、高齢者比率も二四%を超える現状にある。

森林文化創造に向けた林地活用計画

このような状況の中、全島面積の九割が森林に覆われ、その約八割が国有林となっている現状を踏まえ、地域づくりの面で思い切った発想の転換が必要となった。

こうした事情を受けて、昭和六十二年から屋久島の持つ魅力と、自然環境の豊かさを理解し、人と自然が豊かに栄える地域計画づくりに着手。そして平成二年に「森・水・人のふれあいを基調とした



屋久島総合自然公園

森文化の創造」を基本理念とした、上屋久町林地活用計画が完成した。

この計画の理念は、鹿児島県の総合基本計画における屋久島環境文化村構想に引き継がれ、屋久島が日本で初めて世界自然遺産として登録される道筋となった。

本計画の理念に基づく地域振興を図るため、国有林地に近接する宮之浦川上流域に、今回表彰を受けることになった屋久島総合自然公園整備事業を計画した。計画の内容は、ヤクシマシヤクナゲをはじめ絶滅が危ぐされる貴重な植物など、屋久島を代表する固有・希少植物約六十種類、約六万本を実生から育成する保護増殖事業を行うことである。

このエリアでは、体験的な環境学習はもとより、来島者がいつでも屋久島特有の植物に触れ合うことができる施設として広く活用されている。増殖された苗木を商用化することと、新たな地場産品が確立されるとともに、山岳部における盗掘防止、種の保存にもつながっている。

また、併設する六ヘクタールの公園部には、極力自生植物を残し、自然石を利用した園路、イベントステージなどをはじめ、宮之浦川に親しむボードウォークを整備し、年間を

通じて多くの人に利用されている。

一方、市街地では島外からの訪問者を滞留させる空間の創出として、自然景観に配慮した商店街の修景整備、コミュニティプラザ（特産品展示販売所）の整備、親水公園整備を行い、自然と共生しながら地域の産業振興を図ることを目的とした商店街活性化事業を展開した。

エコツーリズム確立が目標に

近年の観光客の増加などによる登山道の荒廃や生態系へ影響などが懸念されるとともに、住民の環境保護に対する意識の低下が目立っている。

今後は、屋久島総合自然公園を起点に、多くの観光客が訪れる白谷雲水峡や縄文杉への周回ルートとして期待される石積工法で整備した屋久参道（龍神杉歩道）、そして市街地との有機的な連携により、これまでの縄文杉などの集中観光から生活文化にも触れ合うことができる里地観光への分散化を図る必要がある。

さらに屋久島の価値を高め、持続可能な地域社会の創造のため、本公園を環境学習、観光振興の拠点とし、地域全体が連携した屋久島独自のエコツーリズムを確立することを目指したい。

(昭和二十五年設立)

商店街は地域社会の 共有財産

理事長 ● 田中武夫

現在、全国の商店街の大半は非常に厳しい時代を迎えている。地域社会の顔であり、シンボリック的存在だった商店街が存亡の危機に立っていると言っても過言ではない。私も東和銀座商店街も、この例外ではない。

しかし、地域社会にとって商店街の役割は非常に大きなものがある。地域社会のいろいろな行事、お祭りや盆踊り、子供会活動、PTA活動、消防団活動などに、物心両面から地域を支えてきた。今後ともその役割は変えることはないと思う。

そうした時、「困った、困った」だけで行動を起こさなければ、私たちの街も消滅する恐れがある。それではあまりに無責任。商店のための商店街ではなく、



東和銀座商店街

地域社会の共有財産として街を残すために、私どもは行動を起こした。

商店主がアモール トールを設立

東和銀座商店街振興組合として、どうしてもできない事業は別法人として行動するために、株式会社「アモールトール」を設立した。この法人は、株主のための会社ではなく地域社会に貢献するためのものであり、非営利の考えを基本理念とし、

利益が上がりれば地域社会振興のために活用することを目的とした。そのため株主は商店会員に限定し、地域社会に貢献するという理念を理解し、合意した商店主で設立した。

私どもの地域において、さまざまな必要とされる仕事があればこれに参加し、事業として行動を起こす。これが利益になるか、赤字になる事業であるかを考える前に、地域社会のために必要であると判断した場合は、必ず行動するものとして対処してきた。

老人給食宅配サービス事業は、採算に乗らない赤字事業だと分かってはいたが、

地域社会が必要であれば実施するというのが、その一例である。

支え合い共に喜び 地域社会を

アモールトールの事業は、私どものすぐ近くに開設された東京都医療法人・東部地域病院内でのレストランと売店事業からスタートし、続いて地元小学校の給食事業、老人給食宅配サービス事業を展開。また、商店街に二店舗あった鮮魚店が近隣に出店した大型スーパーの影響により、二店舗とも閉店してしまったのを受けて、赤字覚悟で鮮魚店を開店した。肉屋、八百屋、乾物店、惣菜店があるのに鮮魚店がない街は、地



アモール学童クラブ

域にとってこれ以上の不便はないと判断した訳である。

さらに、アモールトールは近隣に出店した大型スーパーのイトーヨーカ堂亀有店、西友、ライフの清掃を受託している。清掃事業は、これを事業化するまでに二年余の時間を要したが、厳しい研修期間を経て事業化することができた。

私どもの近隣の小学校で、学童保育室に入室できないでいる待機児童がいると聞いて、平成十五年から商店街の空き店舗を利用し、アモール学童クラブを開設した。空き店舗の活用と児童両親の安心感。私たちは街の子供たちを商店街全体でお預りするという気持ちで、区行政の応援を得ながら、楽しい保育室を目指し、商店街に明るくにぎやかな声が聞こえてくることに喜びを感じている。

こうして自分たちの街は、自分たちの手で楽しく明るく安全で、しかも安心な街づくりを心掛けていく。支え合い、共に生きる喜びを共有できる地域社会をつくっていききたいと願っている。

日野市学校給食地元野菜等連絡会 東京都日野市

地産地消による都市農業の振興

(昭和五十八年設立、会員数百九十九人)



会長 ● 伊藤義男

日野市は、東京の都心から約三十五キロ西に位置する、人口十七万人超の東京のベッドタウンである。北に多摩川、市内中央を東西に浅川が流れ、南には丘陵があり、かつては稲作が盛んで、東京の米どころであった。しかし、昭和四十年代に入り、都市化が進み、農地が次々と住宅地へと変ぼうしていく中で、「水」と「緑」の保全、都市農業の特性を活かした農業の振興に取り組んでいる。

たという。そこで、生産者の働いている様子がえられる「地元の野菜」を使った給食を作れば、「子供たちは野菜をもっと大切に考え、残さずに食べるようになるのではないか」との考えがきっかけとなり、地元農家が協力し、市と農協がバックアップする形で地元野菜の学校給食への導入事業が始まった。

二十一年前に地元野菜を学校給食に導入

二十一年前の昭和五十八年、給食で子供たちが野菜を食べなくなったことに悩んでいた市内の栄養士が、地域に根差した学校給食とは何かを模索していた。その時に農家から畑が荒らされたとの苦情が学校に届いたのを耳にし、子供たちの生活に農地がかかわっていないことに気付いた。



地元の畑でとれた野菜を使った学校給食

初年度は二地区四校で進められたが、年々増え続け、平成十二年には全校実施(二十八校)となった。その間には、学校への納品を忘れ、畑まで連絡がきたことや、納品先の学校を間違えて納めてしまったり、大雪で車が使えずに何度かに分け、歩いて納品したことなどがあつた。だが、子供たちのために「地元で生産された農産物を学校給食に活用する」という試みに、農家、栄養士、調理員がお互いに歩み寄り、協力することで、この二十一年間継続することができた。

行政の「農あるまちづくり」支援

また、都市化の中で徐々に農のあふ風景が失われていく状況を踏まえ、日野市は市民の意識調査により、農業の存続希望などを背景にして、第三次基本計画の中で「地元農産物の学校給食での積極的な活用」を「市民と自然が共生する農あるまちづくり」の一つに位置付けた。さらに今年度策定された日野市ま



地元農家の方との交流給食会 (日野市内の小学校にて)

ちづくりマスタープランでは「学校給食での地元農産物の利用率の推進」を事業計画として挙げ、地元の農産物の活用を推進することにより、農地を守り環境保護を目指す考えを打ち出した。

学校給食の関係農家が中心となり、子供たちのために、総合学習での農業体験をバックアップしたり、水田にレンゲの種をまき、花を楽しんだ後に、レンゲをすき込んで稲を植え、レンゲ米として学校へ納品している。また、日野産大豆で豆腐を作り、学校給食へ納品して子供たちに食べてもらおうという願いから、市民を交えたプロジェクトチームを結成し、活動中でもある。

農地の減少と農家の後継者問題は大きな課題だが、子供たちの「食」や「農」に対する関心が、我々農に携る者にエネルギーを与えており、地元農産物の利用率アップに対して、積極的に対応するために野菜増産に努めていく所存である。

(平成十年設立、会員数二十七人)

城下町の歴史・文化を 活かしたまちづくり



会長 ● 吉川真嗣

村上で三月に行われる「町屋の人形さま巡り」、九月の「町屋の屏風まつり」は旧町屋の町屋を舞台にして行われている。普段は入れない古い町屋の中で、その家に伝わる人形さまや屏風を展示し、六十軒ほどの参加店が無料で公開するという、画期的なイベントである。

店から続く通り土間を進むと開け、裏の茶の間が現われ、大黒柱に松の梁、仏間の上には神棚で、少し薄暗いこの町屋に入るとタイムスリップしたような気になる。この生活の間で、春には人形さま、秋には屏風を展示するのだが、訪れた人にお茶を出したり、説明をする家の人との温かい触れ合いも併せて評判を高めた。年々見学者が増え、十万人を超す人が訪れている。この期間、村上はお祭騒ぎのようににぎわう。大型店しか行かなくなった地元の人や町の中心を歩き、楽しそうに町屋を巡る子

供たちの姿が目立つようになった。訪れる人にイキイキと説明するお年寄りの活躍ぶりも話題になった。経済効果はもちろんだが、市民が地域に誇りを持つようになり、これも得がたい喜びだった。

埋もれていた 遺産を復活

この取り組みを行った背景には、城下町村上の危機的な状況があった。平成九年、旧町屋町では大規模な近代化の話が持ち上がったのだ。近代化が当然という

当時の風潮の中で「町を整備し、きれいにするのが本当に繁栄につながるのか」との疑問が生じた。

全国の町を見て歩いて、「近代化ではなく村上らしい独自の個性を活かしてこそ、



村上は元気になる」との確信が芽生えた。このような思いで同十年夏、町に新しい風を吹かせようと村上町屋商人会が結成された。

「町屋こそ村上の個性であり財産だ」――町屋の公開をテーマに商人会の活動が始まった。同十二年から「人形さま巡り」が、十三年から「屏風まつり」が開催された。「町屋」も「人形」も「屏風」も市民の意識には無かった存在で、言うなれば埋もれていたものに光を当て、披露しただけの催しだ。

この成功は「壊れいく城下町」「寂れいく商店街」に立ち向かった、商人たちの知恵と心意気が成し遂げた取り組みだった。

70万円の費用で 5億円の経済効果

商店街でよく耳にする言葉がある。それは「行政が悪い、大型店のせいだ。いや不景気のせいだ」。商売不振を他のせいにする店主が多いが、実は自らが創意工夫し、汗をかき、必死の努力を

することを怠り、闘うことを放棄した店主にこそ問題があるのではないか。

商人会の取り組みは「我が町は市民自らの力で元気にする」との志の下、何も無いところから始まった。資金

はゼロ、でも何とかしなければならぬ。知恵を絞る、考え抜いた。そして生まれたのが「人形さま」と「屏風まつり」だった。費用はそれぞれわずか三十五万円（マップ三十万円、雑費五万円）、それで年間五億円近い経済効果を生んだ。

「うちの町では行政も会議所も何もしてくれない」「うちの商店街ではやる気のある奴がいない」ではない。行政などに頼らずともできることは山ほどある。

何とかしなければと思った自分自身こそがまず行動しなければ、頼みの「誰か」は一生待っても現われてはくれない。

行政に頼らず 市民が考えて行動を

商人会の活動は、他にレンタルサイクルの設置、ミニ美術館の運営などがあるが、近ごろ、うれしいことは、「市民の心意気で」という機運が高まり、市民の間で競うかのように新しい試みが行われ始めたことだ。

市民自ら知恵を出し、お金も出し、行動する、それに喜びを感じるという空気が生まれてきている。

行政に頼る姿勢ではなく、これからの時代、「町のため何ができるのか」を市民自らが考え行動することが必要であり、それでこそ本当に誇れる良い町ができると思う。そのために、商人会も一層努力精進していきたい。

金沢大野くらくらアートプロジェクト実行委員会 金沢市

(平成十三年設立、会員数四十人)

蔵を活用した市民主体のまちづくり

代表 ● 水野雅男

金沢大野くらくらアートプロジェクト実行委員会は、遊休化している蔵を改修してギャラリーなどのまちづくり拠点を創出すると同時に、アートフェスティバルなどのイベントも多面的に展開してきた。それらの活動は、地域住民と域外サポーターとの協働作業(ワークシヨップ)で推進してきた。

ワークシヨップによる活動で推進

私たちは、みんなが共有できる財産「倶楽部財」をつくり出すことを目指して、活動を継続している。大野のまちづくりに関心のある市民が協働作業を重ねてきているように、次のような点に留意したプロセスを踏んできた。

それは、①組織を外に開く(地域住民だけでなく大学生や主婦、社会人など域外サポーターも積極的に参

加できる) ②自分たちのペースで進める(行政から指導されず、市民主導で企画立案し運営) ③遊びの中で活動する(楽しさを共有できるアート活動を取り入れる) ④得意技を持ち寄る(自分が持っている知恵・労力・財力を供出し合う) ⑤生活景を創造する(建物保存が主目的でなく活動の場をつくる) —の五点である。



海辺のアトリエ(5棟目の蔵)改修デザインワークシヨップ

金沢市大野町は、市中心部から約八キロ北に位置しており、日本海に面した港町である。古くから北前船の寄港地であり、一時は五十軒以上の醤油屋でにぎわった。しかし、一九七〇年ごろに町の東側に金沢港が掘り込まれて「どん詰まりの町」

になった上、協同工場で醤油のろみを一括生産することになったため、人口約二千人の町は停滞し、四十棟近くの蔵が遊休化した。

街のサロンづくりからスタート

九七年に蔵の改修工事に取り組み、県と市から支援を得られなかった。自分たちでできる作業は力を合わせてやるスタイルを取った。二棟目の改修からは市の助成を受けられるようになった。そして第一棟目のギャラリー&サロン「もろみ蔵」がオープン、年間二万人が訪れるようになった。

さまざまなワークシヨップには、大野町以外にも若い人たちが集まってくるようになった。二



4棟目の改修蔵「直江屋源兵衛」を会場として、大野フィルム上映会

どの地場産品を使った総菜などを販売する、コミュニティレストランの実験に挑戦する。また、子供たちへのアート教室も開催していく。これまで築いてきたまちづくり拠点をこれから使いこなして、活き活きとした街へと磨きを掛ける第二ステップへと進む。

コミュニティレストランの実験に挑戦

これまでに、五棟の蔵を改修し、喫茶と甘味処^{ドーナツ}一棟ずつ、アトリエの「もろみ蔵」・ギャラリー三棟が出現した。ほかに、コミュニティガーデン二カ所、シンボルモニュメントの整備、店先のからくり看板の設置にも携わってきた。これと並行して、季節ごとのアートフェスティバルの開催、大野を舞台とした映像作品制作と上映、同じく大野物語の芝居づくりと上演、地域通貨の社会実験など、ソフト面の企画運営も行ってきた。

今年四月に六棟目の「まちづくり公民館」をオープンし、「場づくり」は一区切り付ける。ここでは、地域の婦人を中心となり、醤油や味噌^{みそ}な

全国むら芝居サミットで 情報発信基地目指す

(平成五年設立、会員数十九人)

消防団員が伝統の むら芝居を復活

かつて農村集落で青年たちによって演じられていた、昔懐かしいむら芝居。今でも全国各地で素人芝居の行われているところがあるが、「日本で唯一、消防団員でつくる素人劇団」をキャッチフレーズに、村おこしを活発に展開しているのが兵庫県加美町の「劇団・箸消興行」だ。

加美町のほとんどの集落では、秋祭りに青年団員が芝居を演じてきたが、時代の流れとともに衰退。箸荷地区も三十年ほど前、青年団の消滅とともになくなってしまうた。「あんな芝居をぜひやってみよう」——そんな声が上がリ、いったん途絶えていたむら芝居を、地区消防団員が平成五年に約十五年ぶりに復活。以



事務局長

・今中孝介

後、毎年演目を変え、時代人情劇を中心に興行活動が続けている。プロの指導を受け、衣装やメーキャップまでプロにしてもらおう本格時代劇で、舞台や小道具はすべて手作りだ。出し物は時代人情悲劇が多く、観客の笑いを誘い、最後には涙を流し



千両役者勢ぞろい。劇団・箸消興行のメンバー



第二回全国むら芝居サミット(佐渡)で熱演する箸消興行

てもらおうというストーリーだ。男性ばかりなので、女性役もこなす。団員の熱演に「おひねり」や声援が飛び交い、いつも拍手喝さいを浴びている。

劇団名は、箸荷地区消防団から取っており、村を興し、行動しよう、という願いを込めた。劇団員は二十二歳から四十二歳までの十九人で、農家の長男ばかり。同九年からは町内の特別養護老人ホームの慰問を兼ね、特別公演も実施している。私たちの芝居を毎年楽しみにしている人が多く、会場はいつも超満員である。

全国ネットワーク を立ち上げ

平成十四年三月、消防団だけでなく地区を挙げて素人芝居を保存して

いこうと、「箸荷むら芝居保存会」が結成された。同年七月、立派な芝居の舞台を備えた公民館「箸荷むらづくり館」が完成。とても素晴らしい九千万円の芝居小屋を国・県・町に建ててもらったので、箸荷の素人芝居を全国に発信し、大勢の人に村に集まってもらおうと「全国むら芝居サミット」を同年十月十三、十四の二日間、むらづくり館で箸荷むら芝居保存会が開催した。

最初のうちはどのくらい来てもらえるのか不安だったが、北は山形県から、南は九州・大分県まで、全国各地から十五劇団、百人が出席した。また観客まで含めると三百五十人という多くの人に参加いただくこともできた。同時に全国初の「全国むら芝居ネットワーク」を立ち上げ、箸荷が事務局を受け持つことになった。今後このサミットを継続していくことを確認。同十五年度は七月三十一日に新潟県佐渡・赤泊村で開催した第二回大会に、箸荷地区から二十人が芝居公演に参加した。

これからもみんなの気持ちをもつにしながらむら芝居を守り、そして、むら芝居の情報発信基地「はせがい」を目指し、地道に取り組んでいきたいと思う。

中国山地やまなみ大学本部

広島県（広島市ほか33市町村）

（平成十三年設立、会員数六千九十九人）

豊かな地域資源を活かした
“学び舎”を実現やまなみ大学
学長 ● 大竹美喜

広島県の北部地域は中国山地に位置し、かつてはたたら製鉄や木材生産地として活気のある地域であった。しかし、地域産業の衰退とともに人口の流出や高齢化が進行し、自然や伝統文化が残されてはいるものの、地域活力の低下が大きな問題となっている。

このため、中国山地の豊かな地域資源を活用して活性化を図ろうと、広島県は県北の市町村とともに平成十三年四月に「中国山地やまなみ大学」を開学した。

地域住民の生きが
いづくりに貢献

やまなみ大学は、バーチャルの大学であり、地域で開催されていたさまざまな講座情報を集めて、学部・学科別に分類（十五年度からは「学部・学科」を「楽科」に変更）、必要な情報を必要な人に提供し、受講してもらおうという発想で運営している。

受講者には幼児から高齢者まで幅広い年齢層の人がいて、特にそば打ちや農業体験、自然観察などに人気があり、技能を身に付けるために定

期的に通っている人もいる。また、受け入れ側では、お年寄りグループが参加者との触れ合いを楽しみ、家族ぐるみの付き合いが生まれるという効果も出ている。

三位一体で
二百講座を運営

やまなみ大学は県、市町村、講座主催者が三位一体となって自然体験や食体験など、多岐にわたる二百講座を運営しており、学生になると、

各種割引が受けられるカード（学生証）とガイドブックが送られてくる。さらに、年間五回発行の大学通信が自宅に送付される。

大学のPR方法としては、大学通信のほかにもホームページや新聞掲載などで講座開催日などの情報を提供している。これらPR経費は県と市町村が負担しているが、実際の講座運営費は受講料で賄っている。

開学三年近く経過して、参加人数が少なく継続開催できない講座、受

け入れ側の関係で団体客に対応できない講座、もてなしすぎて疲労しが残らないといった講座も見受けられる。

自立運営に向けた
収益確保が課題に

このため、講座間の連携をスムーズに図るため、五つに区分けした区域（キャンパス）ごとに、企画力のある人にディレクターをお願いして、講座連携ツアーや講座主催者研修会などを実施し、ネットワークを深めている。その結果、ツアーの受け入れ団体を立ち上げたキャンパスも出ている。

組織面では、本部事務局機能とキャンパス事務局機能を行政から民間主導に移行するため、法人化設立の検討に入っているが、収益をどう確保するのが大きな課題である。



2カ月ごとに発行のやまなみ大学通信

今回の総務大臣賞受賞を契機に、さらに中国山地の皆様は大学の講師として参加いただきながら、魅力あるやまなみ大学に育てていきたいと考えている。



豊平そば道場（豊平町）常設講座人気No1

黒川温泉観光旅館協同組合

熊本県南小国町

(昭和三十六年設立、会員数二十五軒)

温泉旅館が一致団結して 共生・発展へ



代表理事

● 小林茂喜

いった。

温泉を「一旅館」に 考えて事業を展開

黒川温泉は、江戸時代からの歴史ある温泉だが、四軒ほどの小さな湯治場にすぎなかった。昭和三十九年に熊本へ大分間を横断するやまなみハイウエーが開通、その時、瀬の本高原近くに位置する黒川温泉が注目され、旅館数も十四軒ほどに増え、観光客が来るようになり、にぎわうようになった。しかし、ブームはすぐに過ぎ去り、黒川温泉にとっては「冬の時代」が到来した。そのころは、老人会などの客を主体に細々とした経営を余儀なくされていた。

昭和五十年代になり、都会に出ていた若者が次々にUターンしてきて、旅館経営を引き継ぎ、世代交代が徐々に進むようになった。そして、これら若者は都会生活の経験から、新しい温泉観光の考え方を導入して

黒川温泉の各旅館は、小さな旅館が大勢を占めている。このため、個々の旅館で何かをするにしても、たかが知れていた。しかし、各旅館が団結して、事に当たれば、大きなことができる。個々で競争するのではなく、全旅館を一つの旅館として共生していこう！——それが「黒川温泉一旅館」という考え方に、みんなが同調していった。その考えに沿って、組合の事業が行われてきた。

まず、黒川温泉に来てもらうお客に対し、癒しと感動を味わってもらうと、道端に雑木を植え、個人看板を撤去し、統一看板に替えた。それから、黒川温泉の強みは何といっ

ても温泉である。温泉資源に恵まれ、各旅館が源泉を持ち、しかも八〇（一〇〇）度と高温であり、泉質は十種類以上に及んでいる。

この豊富な温泉資源を利用し、自然と一体となった露天風呂を作ることによって、再び黒川温泉がクロージアップされるようになった。ところが、立地上どうしても、露天風呂を作れない旅館が二軒あった。これは「黒川一旅館」というコンセプトに反している。

露天風呂めぐり 入湯手形が大ヒット

そこで考え出されたのが入湯手形というシステムである。入湯手形は一枚千二百円で購入し、三カ所の旅館の露天風呂に入浴することができ、この入湯手形の導入により、露天風呂のない旅館のお客も、露天風呂を堪能でき、「黒川一旅館」という考え方が強固なものになった。

初年度は六千枚程度の販売だ



入湯手形の販売

ったが、マスコミなどにより知れ渡ると、「大ヒット商品」となり、昨年度は二十一万枚にも達するほどの商品となった。

これにより、旅館組合の財政力が強まり、組合単独の事業に四千万円近くの資金を投入できるようになった。その事業資金で、植樹、統一看板の整備など、街並みの環境を良くすることに重点を置きながら、全体の従業員の接客の向上を図るために、研修を実施したりしている。

また、平成五年には、それまで民家の軒先を借りていた組合事務所を建設、「風の舎」という地域のシンボリックな建物として、黒川温泉へ来てくれる観光客をお迎えしている。現在では旅館数も二十四軒に増え、組合活動も一段と充実してきている。

これからは、旅館組合だけではなく、観光協会、商店、農家、地域に住む人とともに発展し、黒川温泉に住んでいて良かったと思えるような、誇りある地域にしていきたいと考えている。

みゃんじょチクリン村

鹿児島県宮之城町

(昭和五十八年十一月二十三日設立、会員数百三人)

竹をキーワードとした
まちづくり

村長 ● 春山 智

まちである。

若者が結集して開村した
パロディー独立国

宮之城町は鹿児島県の北西部に位置し、九州でも三大河川の一つである川内川沿いにまちが開け、霊峰紫尾山をはじめ山紫水明の豊かな自然に恵まれたところである。

町の面積は一四五平方キロ、うち竹林面積が六三二ヘクタールを占め、中でも孟宗竹林の面積は五三一ヘクタールと町村レベルにおいては「日本一」の面積を誇っている。出荷が全国一早い早堀り竹の子や青果用竹の子は特産品となっており、竹工芸の竹製花器生産量も日本一である。

また、市街地内を国道が三本交差している交通の要衝であり、地域高規格道路の整備や地方拠点都市地域の指定、県立北薩広域公園の建設、中心市街地活性化基本計画によるまちづくりなどが進められ、竹のようにグングンすくすくと成長している



みゃんじょフェスタ。恒例のちくりん汁2000食無料試食

ちづくりを進めるとともに、竹の町のイメージを築いてきた。現在の会員数は約百人で、自営業者や公務員をはじめとする数多くの人で構成されている。

開村後、現在に至るまで、「楽しくやろう」を合言葉に、夢とロマンを求めたイベントなどを中心に、町内をはじめ県内外で活動を繰り広げている。今年で開村してから二十一年目を迎えたが、これまでさまざまな村民の手作りイベントを基軸に活動を展開し、情報発信や地域コミュニケーションの充実に大きく貢献しようと日々、努めている。



門松キャンペーン

「門松キャンペーン」は、チクリン村の村民のみならず、役場、青年団、商工会などの協力を得て、鹿児島市内各所に門松を設置している。このキャンペーンに対し、人的、時間的な面から対応できない状況にあるほど、毎年数多くの設置要望が寄せられており、「竹のふるさと宮之城」という知名度を上げ、町のPRおよびイメージアップに一役買っている。

これまでの数多くの地道な活動の結果、今では、「チクリン村」宮之城「宮之城」チクリン村」と言われるまでになっていた。今後とも、宮之城にあるものを活かし、それらを積み重ね磨いていくとともに、自分たちも楽しみ、また外から訪れた人にも何かに感動し、楽しんでいただけるようなイベントを企画・実施することによって、さらなる町のPRおよびイメージアップにつなげていきたい。

竹に関するイベントで町をPR

チクリン村の活動は、型にはまらず、創造性を豊かに、楽しく運営していくことを基本として、さまざまな交流・活動を行っている。これまでも、お月見コンサート、みゃんじょフェスタ、門松キャンペーン、物産展など、竹に関するイベントを中心に企画し、取り組みを続けている。中でも、毎年十一月に行われる

「自分たちのチクリン村」から「みんなのチクリン村」へ、三十年目の「伝説入り」を目指して…。

八戸市 環境との共生に見えるもの



青森県八戸市
市長

中村寿文

平 成十六年二月、八戸市に吉報が入った。我々が誇る「八戸三社大祭」が国の重要無形民俗文化財に指定された。例年七月三十一日から八月四日まで開催される三社大祭は、雅なお囃子に引かれた約三十台の豪華絢爛たる山車が練り歩く祭りで、主に市内の町内会が支える手作りの祭りである。「日本一の山車祭り」という

自負があっただけに、今回の指定は喜びもひとしおである。是非、多くの県外の方にもご覧になっていただきたい。東北新幹線「はやて」に乗って。

青 森県南東部にある八戸市は、西にはるかに八甲田連峰を臨み、東は太平洋に面し、三陸リアス式海岸の北端に位置する。イカの水揚げ世界一の八戸漁港、新産業都市の指定を契機とした臨海部の産業集積、年間貨物取扱量三千万トンを超える八戸港など、当市は海から開け、海とともに発展してきた。加えて、三沢

(八戸) 空港や東北縦貫自動車道八戸線が相次いで整備され、平成十四年十二月の東北新幹線開業により、まさに当市は、北東北の陸・海・空の交通の結節点となっている。

また、基礎素材型産業の集積と技術集積により、あおもりエコタウンプランが同十四年十二月に国の承認を受け、臨海部に集積した企業群が有するリサイクル技術を連携させた、完全なゼロエミッションシステムの構築が進められている。さらに、翌十五年四月にはリサイクルポートの指定も受け、環境・リサイクル分野を中心とした新産業創出の基盤整備が期待されている。

そ として、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託を受け、「新エネルギー等地域集中実証研究」をスタートさせた。同十五年五月に認定を受けた青森県環境・エネルギー産業創造特区の特定

事業で、下水処理の過程で発生するメタンガスを電気に変え、自営線で近隣の小・中学校、市庁舎などを結んで電気を供給し、さらに供給先施設でも風力や太陽光発電を行い、複数の電力を組み合わせ、供給を安定させるマイクログリッド構想は、全国の注目を集めている。

こ のような取り組みや、産学官民の新幹線受け入れ態勢の強化、交通利便性の向上と宣伝効果から、昨年は大変多くのお客様に八戸にお越しいただいた。昨年当地で開催されたコンベンションも、二日以上にわたるものが二倍以上に増え、夜のまちでも出張ついでの方を多く見受けられるようになった。このことは、新たな観光のスタイルを明示しており、当市でも、エネルギーや環境、自然などについて、後追いのではなく先進的な取り組みを行い、それを情報発信していくならば、それ自体が

観光資源となり産業観光と成り得る。

当 地には、縄文晩期の代表的な遺跡・是川遺跡があるが、最近の研究では、高い文化と生活様式を備えていたことが明らかになっている。縄文のキーワードは、「自然との共生」「人間性の回復」「地産地消」「持続的

社会システム」である。先に述べたゼロエミッションや新エネルギーも、大事なものは技術論ではなく、社会のあり方を変えることであり、そのキーワードは縄文と通じるものがある。当市は、近隣七町村との合併を目指しており、森、川、山、海という豊かで美しい自然と共生した、住んでいる人々が幸せを実感できるようなまちづくりを目指していきたいと考えているが、実現に当たっては解決すべき課題が山積している。とはいえ、二千年以上の時を経た縄文に通じるまちづくりは、時に太古の口マンを感じ、心躍るものでもある。



日野市学校給食地元野菜等連絡会／東京都日野市
●活力のあるまちづくり部門 (p15)

地元農家の畑で子供たちが
タマネギとりを体験



東和銀座商店街振興組合／東京都足立区
●活力のあるまちづくり部門 (p14)

平成15年度 地域づくり 総務大臣表彰

金沢大野くらくらアート
プロジェクト実行委員会
石川県金沢市
●活力のあるまちづくり
部門 (p17)



村上町屋商人会／新潟県村上市 ●活力のあるまちづくり部門 (p16)

町屋に人形を展示



夏のアートフェスティバル

劇団・箸消興行／兵庫県加美町 ●活力のあるまちづくり部門 (p18)



中国山地やまなみ大学本部／広島市ほか33市町村
●活力のあるまちづくり部門 (p19)



江の川カヌーツーリング講座 (三次市作木町)

黒川温泉観光旅館協同組合／熊本県南小国町
●活力のあるまちづくり部門 (p20)



温泉のシンボル「風の舎」



金沢市 ●活力のあるまちづくり部門 (p28)

金沢湯桶創作の森・施設全景



愛知県豊根村 ●活力のあるまちづくり部門 (p29)

建設が進む交流施設

和歌山県海南市 ●活力のあるまちづくり部門 (p30)



デザインコンペティション海南展

みやんじょチクリン村／鹿児島県宮之城町 ●活力のあるまちづくり部門 (p21)



茨城県真壁町
●活力のあるまち
づくり部門 (p27)

特定非営利活動法人 バリアフリーシステム推進協会
福井市 ●世界に開かれたまちづくり部門 (p32)



相談会



スタッフ



さがみはら国際交流ラウンジ／神奈川県相模原市 ●世界に開かれたまちづくり部門 (p31)



ハワイアンを紹介

阪神地域多言語生活情報作成委員会
兵庫県尼崎市ほか
●世界に開かれたまちづくり部門 (p33)



特定非営利活動法人 鳴門「第九」を歌う会／徳島県鳴門市 ●世界に開かれたまちづくり部門 (p34)

佐賀県唐津市
●世界に開かれた
まちづくり部門
(p35)



韓国麗水市で実施さ
れた日本屋台祭り



釜山の朝鮮通信使パレードに
対馬藩士で参加

長崎県厳原町

●世界に開かれたまちづくり部門
(p36)



対馬アリン祭での朝鮮通信使行列

岩手県水沢市 ●情報化によるまちづくり部門 (p37)
病院再来受付システムサービス開始式



京都府精華町 ●情報化によるまちづくり部門 (p38)



OSCAプロジェクト発起会

兵庫県洲本市 ●情報化によるまちづくり部門 (p39)

茨城県真壁町

住民と一体になった文化財活用のまちづくり



町長 ● 平間小四郎

真壁町は、茨城県の西部に位置し、筑波山系のすそ野に広がる人口約二万人の自然豊かな町で、国指定史跡「真壁城跡」の名が示す通り、古くから城下町として栄えてきた。町内には蔵や町屋、門など、歴史をしのばせる古い建物が数多く残っており、有形文化財に登録することにより保存活用を図っている。主な産業は、加波山から産出される良質の花こう岩（御影石）を利用した石材業で、墓石や灯ろうなどの加工製品はほぼ全国に出荷され、生産額は日本一を誇っている。

その周辺には、歴史的建造物が数多く残っていたが、近代化とともに徐々に取り壊されてきた。約十年前、住民から保存を求める声が高まり、住民団体が結成され、街並み保存運動が開始された。それを受け、数多くのまちづくりを考える団体が設立され、町もこれに合わせ、平成八年十月に始まった国の有形文化財登録制度に取り組み、毎年十五棟前後の登録を申請することになった。



真壁の街並み

その周辺には、歴史的建造物が数多く残っていたが、近代化とともに徐々に取り壊されてきた。約十年前、住民から保存を求める声が高まり、住民団体が結成され、街並み保存運動が開始された。それを受け、数多くのまちづくりを考える団体が設立され、町もこれに合わせ、平成八年十月に始まった国の有形文化財登録制度に取り組み、毎年十五棟前後の登録を申請することになった。

登録文化財が全国町村第一位に

登録文化財制度は、従来の指定制度に比べて規制が緩やかであり、文化財を自由に活用できるのが特徴となっている。当初、登録に対し拒否反応を示す所有者もいたが、住民団体の啓もう活動や登録されても生活に支障がないことが分かると、登録に対し積極的に対応してくれるようになった。

平成十一年度に登録作業を開始し、これまで七十四棟の登録・答申を受けている。同十三年度には登録数が五十件を超え、登録数全国町村第一位となった。

一方で、歴史的建造物の建築技術者育成のため、ふるさと文化復興事業に取り組み、真壁町郊外で材料の調達からしつくり仕上げまで含めた土壁講座を開催し、全国から多数の受講者を集めている。

異業種交流による「夜祭り」を開催

保存運動とともに、活用の方策を示したのも地域住民であった。地元

商店会が、歴史的建造物を案内所兼休憩所として活用を始めると、個人も石蔵を利用した布の展示場をオープンさせるなど、広がりを見せ始めている。



土壁講座

また、異業種間の交流も広がっており、地場産業である石材業者が商業者と連携し、登録文化財の多く残る通りに明かりのともる石灯ろうを配置した「まかべ夜祭」を開催した。さらに地域の一般家庭が協力し、江戸時代から平成までのひな人形を展示した「蔵の街・真壁のひなまつり」の開催など、街並みを活用したまちづくり（人づくり）が着々と進んでいる。

ソフト事業の展開ばかりなので、新たな拠点施設を建設するといった派手な取り組みはないが、住んで住みやすく誇れるまちづくりをテーマに、町民と行政とが一体となつて着々と進めてきたことが、今回の総務大臣表彰という形に表れたものであると感じている。

金沢市

古民家群を創作と交流の場に——金沢湯涌創作の森



市長 ● 山出 保

金沢の歴史は一五八三年、初代藩主の前田利家が金沢城に入った時に始まる。以降四百二十年の間、金沢の街は大きな戦争や災害を被ることもなく、藩政期の遺構ともいえるたたずまいと自然文化を残し、「平和と文化の相関を実証する」日本では数少ないまちの一つとして現在に至っている。

の保存と活用を図ることを目的に金沢市がこれを取得した。

里山の新たな文化活動拠点として整備

施設は、市の中心部から車で二十分、金沢の「奥座敷」として古くから親しまれてきた湯涌温泉の入口に位置する。再生に当たっては、恵まれた自然環境の中で、約九万平方メートルの敷地に点在する歴史的建造物に新しい息を吹き込むため、金沢美術工芸大学をはじめとする多くの先生方の提言を得て、整備構想を策定した。そして、自然の中に市民や観光客が集う里山の新たな文化活動拠点として位置付けられ

た。しかし、昭和四十年代に入り、市内でも数多くの歴史的建造物が取り壊され始めた。当時、これを惜しみ、解体される明治・大正期の建物を集め、保存・展示をする民間施設が作られ運営されてきたが、平成九年、経営難により閉園された。その後、文化財

ギャラリー



物に新しい息を吹き込むため、金沢美術工芸大学をはじめとする多くの先生方の提言を得て、整備構想を策定した。そして、自然の中に市民や観光客が集う里山の新たな文化活動拠点として位置付けられ

れ、創作の場、交流研修の場、自然体験の場として、平成十五年十月四日に「金沢湯涌創作の森」がオープンした。

ったこれら歴史的建造物を、自由な発想で多様に利用していただくことを期待している。

近隣の施設と連携した自然・文化ゾーンに

有形登録文化財五棟を含む古民家群は、木版画、銅版画、リトグラフ、シルクスクリーンなどの各種版画が行える「版画工房」と、天然染料を用いた草木染、藍染、織物などが行える「染織工房」とで構成し、自由な創作活動や作品発表の場となった。また各種セミナーをはじめ、さまざまな分野の人が集い語り合える交流研修棟、宿泊棟として生まれ変わった。

多くの市民に利用してもらうためには各分野のすそ野の広がりが不可欠であり、施設には専門的な創作設備も充実している。そのため、委嘱した民間人ディレクターが染め、織り、版画の基礎講座や体験講座を企画・開催し、市民に技術習得や創作の楽しさを実感していただいている。



藍工房で藍染め作業

また施設を貸し出すだけでなく、染料植物の育成管理や染料抽出、道具・設備のメンテナンスなど、

金沢には九谷焼や加賀友禅をはじめとする多くの伝統工芸が生まれ、現代に受け継がれている。創作の森では、版画、織りという新たな分野を取り入れ、専門スタッフの指導の下、金沢の工芸に一層の厚みをもたらしている。一方、本市は多くの高等教育機関が周辺に立地する大学環状都市であり、これから学生のゼミやサークル活動に、また企業研修の場として、各種団体・グループの活動に、新しくよみがえ

利用者にも管理運営に参加してもらいながら、みんなで運営する施設を目指している。また近隣での施設や温泉街とも連携を取り、市民が気軽に親しみ、楽しめる自然・文化ゾーンとして、地域・施設の魅力を十分に発信し、地区全体の集客力を高め、さらなる活性化に寄与できる施設としていきたい。

愛知県豊根村

過疎・高齢化対策の柱に 都市との交流事業



豊根村役場総務課
企画係長 ● 青山重夫

豊根村は、愛知県の東北部に位置する。長野・静岡と県境を接し、愛知県の最高峰茶臼山（一四一五メートル）の山麓に広がる面積二二平方キロ、人口千四百人、ダム建設によって過疎化に拍車の掛かった村である。

ダム建設当時は、村の財政力も良く、ハコ物の建設が盛んに行われた。しかし建設計画には住民の参加がなく、現在では維持管理に大変な状態となっている。

そこで本村では平成十二年度に住民参加の総合計画を策定し、「村民みんな家族」「対話する元気な村」を目指して動きだした。その一つとして、住民が地域のことを考え、活力を持った地域づくりを行うことを目的に、住民が協働で実施する「地

域協働支援事業」を平成十三年度にスタートさせた。住民が参加する地域づくりに必要な原材料、機械リース料に対し百万円を上限として補助する事業で、十三年から翌十四年の二カ年で二十二の事業を行った。



山村体験宿泊

具体的な都市との交流事業としては、まず「山村体験宿泊事業」がある。同事業は、昭和五十七年から延べ四千人の子供たちを迎え入れ、農村民家へ泊まり、山村ならではの体験をしてもらっている。

事業参加の学生が 地域づくりを提言

続いて、「地域づくりインターン事業」は、平成八年から現在まで学生二十八人を受け入れ、生活・交流を通じて地域づくりへの提言などをしてもらっている。活動終了後も、学生やOBが「とよねサポーターズ」を立ち上げ、長年にわたり幅広い分野での情報交換・提案などをしてもらい、「田舎の親せき」のような交流を行っている。

「地域間交流支援事業」は、国の支援を得て、交流を生かした地域づくりに取り組んでいる。都会に住む人にとって、豊山村に生活の場を移すには大きないくつかのハードルがある。そこで本村では、短期滞在棟を地元間伐材を利用して建設した。これは地域住民との交流により遊休農地などの活用方法を地域と一体になって考え、新たな就労の場をつくる機会となっている。

「ワーキングホリデー事業」は、

現在まで二十八人を受け入れている。参加者の中には、真剣に田舎暮らしを考え始めた人や、長期間滞在して多くの住民とかわりたいたいという人が多く見られるようになり、受け入れる農林家もいろいろな面を見直す良い機会となっている。

積極的な住民参加 で「地域に自信」

さまざまな事業を展開してきたことにより、住民の間には、意識の変化が見られるようになった。過疎化・少子高齢化で悩んでいる本村としても、都市部の人と接することで、新たな価値観を見いだし、地域に自信を持ち、これまでとは違った山村のあり方に気付き、積極的な住民参加が展開されるようになった。

今回の総務大臣表彰受賞は、住民一人ひとりが培ってきた成果に対する評価であると、住民に感謝申し上げたい。本年度、地域住民参加の下、都市部の人と語り合える、昭和初期風の施設を建設し、さらなる交流を目指している。

現在、各地域において町村合併が進んでいるが、これまで住民と培ってきたことを財産として、今後もあり多くの参加を得て、事業を継続していきたいと考える。

和歌山県海南市

デザイン振興による 地場産業の活性化



海南市産業情報部商工振興課
課長 ● 田村彰男

海南市は、和歌山県の北西部に位置し、美しい山と海に囲まれ、温暖な気候と豊かな自然、歴史、文化に恵まれた人口約四万五千人のまちである。

現在、市の代表的な産業としては、臨海部の埋立地に立地する鉄鋼、石油、電力などの基幹産業をはじめ、室町時代が起源といわれ国の「伝統工芸品」に指定されている紀州漆器、全国で圧倒的なシェアを誇る日用家庭用品（水回り品）、家具などの地場産業、海南インテリジェントパークに集積しつつある先端の技術産業などが挙げられる。

官民一体でデザイン事業に取り組む

中でも本市の特産である地場産業は、長い年月をかけ、まちの成長・発展とともに歩んできた産業だが、



平成13年度デザイナーズフェア会場風景

その多くは家族的経営のいわゆる零細企業である。昨今の経済のグローバル化の進展や消費者ニーズの多様化などにより、その取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

このような状況の中、本市では、これら地場産業の活性化を目指し、現在の厳しい競争に打ち勝つ、付加価値の高い魅力ある商品づくりを推進していくため、市と地場産業などが一体となつて、平成七年度からデザイン振興事業に取り組んでいる。

市のデザイン振興事業は、デザインコンペ事業（以下「コンペ」）をメインに、「デザイン」をテーマとした講演会やセミナー、デザイナーと事業者（地場

産業）との交流会の開催などの事業を行っている。

中でも同八年度から隔年開催のコンペは、本市の地場産業振興関連施策の目玉となる事業である。その仕組みを大まかに言えば、「まず始めに本市の地場産業の新たな商品化につながる、より実践的なテーマ（例「家事が楽しくなる実用的な生活グッズなど」）を設定。次にこのテーマについて国内外に広くアイデアの募集を行い、応募されたすべての作品について世界的に有名な工業デザイナー（喜多俊之氏、川崎和男氏など）による審査を経て、受賞作品（大賞二百万円ほか）を決定する」というものである。

このコンペは、回を重ねるごとに応募点数も増え、行政が行うコンペとしては日本の四大コンペの一つに数えられるようになるなど、今ではデザイン業界からも高い評価を得るに至っている。

コンペ受賞作品の商品化で活性化に弾み

本事業の最大の目的は、地場産品の新たな商品化による産業の活性化であるが、実はこれはかなり難しい問題で、思い描いていた成果がなかなか出ず、事業の存続さえ疑問視されるような状況になるなど、大変苦しい状態が続いた。

当初、応募者（デザイナー）、審査員、地場産業界それぞれの考え、

思惑に大きな開きがあったが、度重なる議論や意見交換などを地道に根気よく続けた。それにより、双方の考え方の温度差も徐々に縮まり、官と民が一体となって「応募作品やデザイナーとの出会いによる新たな商品開発」といった本来の目的が達成されるよう、試行錯誤を重ねながらコンペシステムそのものの見直しや改良を続けることになった。

その結果、平成十四年度コンペの受賞作品二点が見事に商品化され、また他の作品についても商品開発の動きが見られるようになるなど、ようやく目に見える形での成果が出始めたところである。

そして、官民双方から「このような一連の取り組みこそが『デザイン』である！」との高い評価を得、十五年度総務大臣表彰とグッドデザイン賞（日本商工会議所会頭賞）をダブル受賞する快挙を成し遂げることができた。

同事業のこれまでの成果を踏まえ、今後さらにデザインを通じた新たな商品化などによる地場産業の振興・活性化を目指し、産・官・学（和歌山大学）が一体となってITを最大限に活用していく。そして現行のコンペシステムを事業者（地場産業）に利用しやすく、また販路開拓にもつながるような、より実践的かつ戦略的な体制づくりを進めていく所存である。

さがみはら国際交流ラウンジ 神奈川県相模原市

(平成八年設立、会員数五十九団体千九百三十九人)

外国人市民を支援する ボランティアの活動拠点

運営委員 ● 柿澤澄夫

相模原市には、九十五カ国、一万を超える外国人市民が生活している。さがみはら国際交流ラウンジは、そうした市民への情報提供の場、外国人市民を支援する市民団体の活動の拠点、市民との交流の場として相模原市が設置し、市民のボランティアが運営を行ってきた。

現在は、二百人を超えるボランティア

が登録し、通訳・翻訳会、事業

部、情報部、広報部、災

害時外国人支援ボランティア

、地域国際理解プロ

ジェクトなどの部会に属

して、情報提供や多文化

交流などのさまざまな活

動を企画し、活動してい

る。

また、その時々委員
会を組織し、フェステイ



外国人市民会議「今、これと言いたい・さがみはら」

「日曜日はあまり人が来ないね。お茶飲み会でもしようか」——こんなボランティアの日常的なアイデアから「Tea Time」が始められた。今は、事業部に属するボランティアの人たちが企画運営し、既に五十を超える国の人と文化が取り上

げられ、多民族多文化交流の場として毎月行われている。

八言語に訳した 情報誌を発行

このTea Timeはさらに発展し、地域国際理解プロジェクトとして、多文化交流を通して日本人の国際化を志向し、公民館活動や学校の総合学習へ協力・参加している。

「ラウンジ発外国人向けの情報誌が欲しいね」——これもボランティアの情熱とアイデアから始められた。現在は広報部が担当し、「ボラチッタ」と名付けて八言語に訳され、外国人市民だけでなく、各方面に発信されている。



「災害時外国人支援ボランティア」市総合防災訓練出動前の打ち合わせ

「日本語に不十分な外国人市民に、どんな情報が必要で、何が伝えられていないだろうか」「緊急に知らせなければならぬことは」が常に議題に上がる。そうしたことが、医療情報、ルビ振版や対訳版、日本語教室マップ、緊急情報チラシとなって各方面へ発信されている。

災害時支援ボラ ンティアを組織

「災害の時、外国人市民は災害情報を受け取れるだろうか」——こんな問い掛けから、神戸の外国人被災者からも講師を招き、研究を重ね、「災害時外国人支援ボランティア」を組織するに至った。災害時には、ラウンジに「災害時外国人相談窓口」を開設し、ボランティアは救護所や避難所、地域対策班で情報伝達などを支援する。

「地震の体験の少ない外国人市民に地震の恐さ対策を知らせなくては」——そんな思いから防災バズアールが始まり、毎年多くの外国人市民の参加を得ている。

言語の部門は通訳・翻訳会が支え、多言語

による情報発信だけでなく、医療通訳として病院へ、教育支援として学校へと活躍している。このように、ボランティアの「共に生きるために」の情熱と英知は、市・行政の財政と理解によって支えられ、さまざまな活動を生み、この四月からFM多言語放送を実現するに至った。

在日外国人への 育児・健康相談活動を展開

国際育児サークル代表理事 ● 土田晋也

アジア諸国からの外国人配偶者が福井県においても急増している。その中には、片言の日本語すらできずに来日するケースもあり、彼女たちのための育児・健康支援が急務である。行政の取り組みとして、市町村保健婦の個別訪問、各国語母子手帳(ポルトガル語、中国語、タガログ語版)の無料配布などが行われている。

一方彼女たちが求めているものは、気軽に母国語で話せる同郷の女性とのコミュニケーションの場である。

私が以前勤務していたある病院では、一年間に生まれた赤ちゃん二百余人のうち十人(約5%)のお母さんが外国人女性であった。内訳は中国人五人、フィリピン人四人、タイ人一人で、日本語が片言だった人が三人も含まれていた。サークル開設者の一人は平成十一年六月に病院で

三人目を出産し、その後、同郷の女性が出産するたび、産科病棟にお見舞いに来てくれた。国際育児サークルは、彼女の「先輩お母さんとして何かしてあげたい」「力になってあげたい」という熱意が、原動力となつて産声を上げた。

電話相談ネット ワークに拡大

平成十二・一三年、外国人配偶者とその家族を対象にした育児・健康相談会を、勝山・大野両市で参加費無料で始めた。育児・健康相談会をきっかけとして、外国人配偶者同士の自然なネットワークづくり、外国人配偶者に異国(日本)での生活・育児を楽しんでもらうことを活動の目



育児・健康相談会

標に置いている。第一回の育児サークル参加者の中には、家族ぐるみで参加した人もおり、育児不安の外国人お母さんをみんなで支えていく姿勢が感じられ、外国人妻に付きまとう閉鎖的なイメージは、過去のものになりつつある。

同十四・十五年は、武生市や大野市の育児・健康相談会に講師派遣を行うとともに、「外国人のための電話育児・健康相談」を始めた。外国人配偶者のほとんどは自動車運転ができず、これまで育児・健康相談会に参加したくても参加できなかった人が多い。電話相談はいつでも、どこからでもアクセスできる「ネットワーク」として活用されている。

スタッフは私(福井大学医学部OBの小児科医)と外国人留学生ボランティアである。中国人配偶者・研修生の健康相談には、中国人医師が当たってくれている。ご自身も日本に来て子どもを出産・育児しており、

サークル活動を通して日中の医療制度の違い、育児方法の違いなどの理解を深めることができたという。地域教育学部に留学しているフィリピン人スタッフは小学校教員であり、日本

の学校で勉強する子供たちの相談に当たっている。大学研究室で学ぶだけでは得られない、貴重な経験を体得しているそうである。

外国人配偶者の活動が サークル発展のカギ

当初のサークル活動は、同じ病院で出産した同郷の外国人配偶者を集めての育児健康相談会であった。ここ二年は、行政が主催する育児健康相談会に講師派遣する形で活動してきた。サークル活動を続けていく過程で、運営の主体が私たちから外国人配偶者自身に移行していくことを期待したが、まだまだ時間と手間が掛かりそうである。

さらに、これまで中心となつて活動してきてくれたスタッフも、今年で何人かが帰国予定である。サークル活動継続のためには、留学生頼みのサークル運営から、外国人配偶者自身がスタッフとなつて活動を発展させていく必要がある。

国際育児サークルの基本理念は、
①外国人育児者同士のネットワークづくり
②育児にへこむことなく日本に定住してもらう——ことである。スタッフ自身もサークル活動を通して、自分自身の国を再認識し、貴重な経験をj得ている。

阪神地域多言語生活情報作成委員会

兵庫県
（7市1町ほか）

（平成十四年設立）

在住外国人に対し
生活情報を多言語で提供

会長 ● 野田二三

平成七年一月十七日の未明に発生した阪神淡路大地震は、多数の人々の命を奪い、家屋や学校、道路や線路を破壊し、ライフラインを寸断するなど、神戸、淡路に住む人々に未曾有の被害を及ぼした。

震災直後、私が勤務する宝塚市立国際・文化センターに、外国人被災者が三々五々やって来た。スペイン語、ブラジル・ポルトガル語を話す中南米系の人たちが主だったが、中国、ネパール、オーストラリア、ドイツ、米国内を出身地とする人たちもいた。この人たちは、「すぐにまた大地震があるというが、本当か?」「次の地震はいつ起こるのか?」――本震と余震の区別がつかず、私たちからみれば必要のない心配をして恐れていた。

当時の震災関連の情報発信は、ほとんどが日本語であり、まれに英語で行われる程度だった。つまり日本語が理解できない人には、必要な情報が届かない。従って支援の手も届かない、という状況だった。私たちはすぐさま、外国人ボランティアや外国人職員など可能な限り動員して、複数の外国語で

の地震関連ニュース発行に取り組み、震災発生四日目には震災ニュース第一号を刷り上げた。

この地域に住む人は、国籍にかかわらずみな等しく被災者になったが、避難、救援、生活再建などに関する情報の受け取りは、等しくなかった。日本語を理解するか否か、日本語ができる人が傍らにいるか否かにより、明暗が別れてしまった。

ホームページで十二言語
十三種類に翻訳

多言語で生活情報を提供するホームページを作成しようとする考え

は、阪神淡路大地震の被災とそれに関連する外国語での情報発信の貧弱さへの反省がその根幹になった。外国人市民の数は増加傾向にあるとはいえ、住民全体に占める割合は二%前後に過ぎない。これまで阪神地域ではどの自治体も努力して、外国語での生活情報を提供してきた。



多言語生活情報ホームページを見る留学生たち

しかしながら、いずれも外国人住民の多数派言語である英語、中国語、韓国・朝鮮語による生活ガイドブック形式がほとんど。一度に最低でも一千部が印刷されるので、情報を「旬」のうちにすべて配布し終えることはほとんどないのが現実だ。このような状態の中で、新しい版を常時作成するのは財政事情が苦しい自治体にとっては生易しいことではなく、阪神地域では、英語版のみを更新する自治体がほとんどだった。マイノリティーである東南アジア、中南米からの人に対し、母語で情報を提供するのは大変重要なことだが、これに等しく応えることはできない状況だった。

この事態をなんとか打開し、必要とする人に必要な情報を提供するには、阪神地域の各自治体が、行政の枠を超えて「多言語生活情報提供ホームページ」の組織を設け、共同制作することが現実的で優れた方法である。

自治体の枠を超えた多言語による生活情報を作成するにしても、財源や各自治体間の制度的な違いがある。情報提供は市町の窓口で直結するが、それに応じる態勢は一律ではない。そこで

「会」が設置された。そして、自治体国際化協会の助成金を得て、共同のホームページを設け、十二言語十三種類で生活情報を発信するなど、作成する情報に一定の方向性を定めることができた。

NGOとの
協働作業が結果

言うまでもないが、外国語での情報を必要とするのは外国人住民である。提供される情報は外国人住民の視点で作成されないと、本当に必要なものが提供されないことが起きてしまう。限られた予算で可能な限り多くの言語で情報を提供するのが、作成委員会の目標となった。特に、少数派外国人住民であるタイ人、ベトナム人、インドネシア人などのコミュニティは、母語での情報を強く望んでいた。

こうして、NGO・外国人コミュニティと作成委員会の思惑が一致し、各NGOと一緒に仕事をする態勢ができた。これらNGOは、原稿作成、翻訳、校正などを市場価格に比べ廉価で引き受けてくれた。さらに、「やさしい日本語」版まで作成してくれた。これは少数派の中の極々少数派にはとても役立つものだ。

阪神地域には、約三万二千人の外国籍住民が生活している。この多言語生活情報提供ホームページによって、人々の生活の利便が増すとともに、災害発生時にも生き抜く源泉となることを願って止まない。また、これが呼び水となって、他の地域、特に東海地方での発生が懸念される中部・東海地方で、広域的に多言語での生活・安全情報のホームページが開設されることを願う。

特定非営利活動法人 鳴門「第九」を歌う会

徳島県 鳴門市

(平成十一年設立、会員数百五十九人)

音楽活動を通じた

日独の国際交流



事務局長

浅野司郎

「第九」日本初演の地「鳴門」

徳島県鳴門市は、四国の東北に位置し、渦潮のまちとして、全国的に有名である。春の大潮では、直径三十メートルを超す大渦が巻き、圧巻である。また、我がまち鳴門は、交響曲「第九」日本初演の地として、少しずつ全国の愛好者に知られるようになった。

第一次世界大戦の時、中国・青島で日本とドイツが交戦し、五千人余のドイツ兵捕虜が日本の各地に収容された。鳴門市板東捕虜収容所もその一つ。収容期間は、一九一七年四月から二年十ヵ月。収容所長の捕虜への人道的な配慮の下、世界屈指の技術を持つドイツ兵捕虜は、多様な技術指導や地元民との温かい交流を

続けた。特に音楽活動は盛んで、翌一八年六月一日、この収容所で第九の全楽章が演奏された。第九全曲の日本初演である。

一九八二年、鳴門市文化会館落成記念として、市民三百七十七人参加の下、第九演奏会が行われ、初演から六十四年ぶりに第九がよみがえった。

以来、同市での第九演奏会は、二十二年間継続されている。そして九八年、同市の第九演奏会を支援するボランティア団体として、「鳴門第九友の会」を結成、さらに二〇〇三年二月、友の会を母体と



第1回第九里帰り公演リハーサル風景(2001年2月9日)

したNPO法人鳴門「第九を歌う会」が誕生、合唱活動を続けるとともに、全国から参加する人の受け入れ、音楽を通しての国際交流活動などに取り組みんでいる。

独への里帰り公演で捕虜子孫と交流

二〇〇一年、鳴門市の姉妹都市ドイツ・リューネブルク市で、鳴門・全日本「第九を歌う会」連合会会員百八人が第二回第九里帰り公演を実施した。ドイツ兵捕虜に対する感謝の気持ちを子孫に伝えたいとの願いからである。鳴門市ドイツ館には、捕虜が帰国の際、連絡先を記録した資料が残されていた。



ホテルにてドイツ兵捕虜子孫と交流

会では、捕虜子孫の会の復活が話し合われ、実現した。

貴重な文化遺産を次世代に引き継ぐ

第一回の第九里帰り公演のニュースが基で、ニードーザクセン州ブラウンシュヴァイク市から第九公演の依頼があり、二〇〇三年六月、同市のドーム教会で第二

回第九里帰り公演を実施した。今回も捕虜の子孫を招待した。

交流会では、DVDによる当時の板東収容所の生活の様子を映写。懐かしい父、祖父の映像に見入っていた。父の貴重な遺品を鳴門市に寄贈したいと申し出る子孫も多く、持ち帰ってドイツ館に大切に展示している。

現在、若い人たちにこれらの魅力を伝え、受け継いでもらうために、中高校生の合唱教室を実施している。鳴門市、全日本第九愛好者のすべてを巻き込んで、今後も国際交流を深め、第九初演の地という貴重な文化遺産を継承発展し、地域の活性化に寄与していきたい。

佐賀県唐津市

官民一体で推進した中韓三都市との国際交流



韓国麗水市で開催した「日本屋台祭り」

古くから大陸との交流で栄えてきた「唐（中国）に渡る津（みなと）」唐津市。佐賀県の西北部に位置し、玄界灘に面した人口八万人の城下町である。国の特別名勝「虹の松原」、伝統工芸の「唐津焼」、国の重要無形民族文化財の「からつくんち」、



市長 ● 坂井俊之

それに最近、宝くじでご利益があるとして全国的にも有名になった「宝当神社」がある。

日韓国交が正常化した昭和四十年、市内の民間団体が韓国全羅南道麗水市と交流を開始。両地域間での交流を重ねる中、青年会議所やロータリークラブなど次々と姉妹クラブが誕生、同五十七年に唐津市と麗水市は姉妹都市を締結した。

続いて同年、中国江蘇省揚州市と日中国交正常化十周年を契機に友好都市を



麗水市民に屋台でたこ焼きを焼く唐津市長（中央）

締結。さらに平成六年、韓国済州道西帰浦市と姉妹都市を結び、姉妹交流の輪を広げている。

特に、韓国麗水市との交流では、民間の各団体間でも交流が盛んになり、現在、九団体間で姉妹クラブを結び、共同事業「観光ブースイベント」、共同支援「福祉支援」、青少年交流などが行われている。

トライアングル交流実現に苦心

特に力を入れた点、苦心した点は、日・中・韓の三都市のトライアングル交流の実現である。具体的には、平成五年から唐津市、揚州市、麗水市の三市長会談、同七年から揚州市、麗水市、西帰浦市との市職員相互派遣事業、また同十一年からは継続的

な文化交流の一環として、三都市間の市民による開基交流大会を実施している。

また、国際的な課題である男女共同参画社会に着目し、国際交流推進ミニフォーラムを開催するなど、他の分野を通しての

国際理解にも取り組んだ。

地方に残る「草の根」交流の発展を

交流開始から本年は四十年目を迎えるが、国境を越えた市民間のエピソードや友情物語は、数え切れないほど聞かれる。

昭和四十年代に始まった環黄海圏の国際交流も、民間、行政の枠を超えた交流が増えてきており、今日の国際化の中にあつて、唐津市と市民が国際化に適応し、スムーズな対応ができていると考えている。

私は、国際交流は地方による「草の根交流」が大変重要であると思う。地方には、心の通った交流ができる土壌が残っている。地方に財はないが、「時」があり、「心」が残っている。国際化、情報化が進めば進むほど、地方が中心となった心と心の交流が重要になってくるのではないだろうか。

百年の大計とも言うべき市町村合併を今年十月一日に実現し、十三万四千人の新唐津市が誕生する予定である。新市でも、心の通う国際交流である「草の根交流」を、さらに発展させ、先輩諸氏が培ってきた交流の歴史を後世につなげていかなければならないと思う次第である。

長崎県厳原町（現対馬市）

地理的特性活かした 日韓交流を推進



前厳原町国際交流係長
（現対馬市厳原支所健康推進班係長）

梅野菊次

対馬は、九州と韓国に位置する国境の島である。対馬から福岡までの距離は百三十八キロで、韓国釜山までは五十キロと韓国本土の方が近い。このため、古くから大陸との交流において重要な役割を果たしてきた。この対馬で、十萬石の城下町として栄えてきたのが厳原町である。

朝鮮通信使行列 再現で町おこし

厳原町の国際交流は官民協働で進められたが、その代表的なものが朝鮮通信使行列再現である。朝鮮通信使とは、江戸時代二百六十年の間に十二回来日した朝鮮国からの大文化使節団である。この使節団が江戸まで往復する先導と護衛を勤めたのが対馬藩であるが、これを現代に再現したのが昭和五十三年の「厳原みなと祭り」であった。これがマスコミに注目され、それ以来、

町おこしのシンボルとして町も予算を組むようになり、行列の準備、実施を行う「朝鮮通信使行列振興会」が商店主を中心に設立された。同五十六年には「対馬アリラン祭」という名前を付けて宣伝するようになった。

行列は、韓国から親書を携えた正使役が中心だが、現在、その役を務めたいという希望者が多く、調整に苦慮している。というのは、この行列を韓国のテレビ局が大きく取り上げ、その正使役を務めれば一躍、同国では有名人になるからである。

釜山市が対馬アリラン祭を逆輸入

現在、韓国では「対馬アリラン祭」が日本の祭りの中で一番有名な祭りになっている。そして、対馬で始めた通信使行列が韓国に逆輸入という形で平成十三年、釜山広域市の「釜山海祝祭」

で再現された。祭りには、対馬からも参加したが、これが縁となり、同十四年に対馬アリラン祭と釜山海祝祭の友好交流協約が締結され、交流を深めている。

朝鮮通信使行列振興会が行列そのものを実施するのに対して、朝鮮通信使を全国に発信する役割を担っているのが「朝鮮通信使縁地連絡協議会」である。通信使に縁のある全国の自治体、民間団体を対馬に結集して設立大会を開いたのが平成七年。会長と事務局をわが町で担当し、以来、毎年持ち回りで全国交流大会を開催しているが、昨年九月には初めて海を渡り、釜山で開催した。この時の釜山側の主催は「朝鮮通信使文化事業推進委員会」であるが、この会は私たちの協議会を参考にして釜山広域市が結成したことから、姉妹縁組の締結を行った。

今年の十一月には第十回記念大会を対馬で開催するため、韓国からも多くの関係者が来ると思われる。

交流の輪が青少年音楽・スポーツに拡大

朝鮮通信使と並んで厳原町が取り組んできたのが青少年交流である。韓国の大学生や中学生のホームステイ、韓



朝鮮通信使行列に参加の久田中学校音楽部

国への研修旅行、交流音楽祭などを実施している。交流が盛んになるとともに、町内の中学校と高校には韓国の伝統楽器演奏のグループも結成され、交流の輪がますます広がっている。

このほか、スポーツなど多様な交流が活発に続いているが、これは対馬と釜山を結ぶ国際航路の存在が大きい。この航路なくしては各種の交流継続は難しいからだ。現在、韓国から年間一万人以上の観光客が対馬を訪れるが、船会社の営業は苦しいという。

私は、今回の「世界に開かれたまちづくり」表彰におこることなく、対馬の人たちがこの表彰を機会に、航路存続などについて真剣に考え、実行に移さなければ対馬の未来は開けないと思う。

例えば、韓国で日韓交流行事がある場合、たくさんさんの通訳ボランティアが活躍する。しかし、対馬で行事をする場合は、韓国の国際交流員が一人で右往左往するばかりである。確かに韓国語を勉強している人はいらるが、通訳となると難しい。これでは今以上の交流発展は望めない。今後、対馬島民が一人でも多く韓国語を勉強し、韓国人と触れ合い、韓国から来た人が「来てよかった」と感動できる島になることを願っている。

岩手県水沢市

住基カードを活用した 複合サービスを展開



市長

・高橋光夫

水沢市は、岩手県南内陸部のほぼ中央に位置し、面積約九七平方キロ、人口約六万一千人のまちである。

まちづくりの視点（キーワード）として、「こども、健康、市民活動、情報」を掲げ、平成十二年度から独自のＩＣカードと情報端末を導入してサービスを展開しており、現在では住基カードの独自利用領域を活用した複合型サービスに拡大している。

住民が直接体感できる
情報化を目指す

従来、行政の進める情報化は、業務の効率化や迅速化など、内部事務の改善が重点的に進められてきたが、本市は住民に見える情報化を目指し、旧郵政省のテレトピア構想のモデル指定やマルチメディアパイロットタウン構想および都市コミュニティ研究開発事業の協力自治



車いすによる利用

現在、市役所、市立図書館、市立病院など市内八カ所に情報端末を設置。特に市役所では、三百六十五日利用でき、休日における証明書などの即日交付にも対応している。

感、実感できるサービスを実現し、市民福祉の向上と地域の活性化に資する地域情報化を進めている。

この間に、地域の情報通信インフラとしてケーブルテレビが有効に活用され、インターネットの普及に貢献しており、インターネットの加入率も高くなってきている。また、教育の情報化では、子供たちのＩＴ（情報技術）に対する習熟度が上がり、本年度の「全日本小学校ホームページ大賞」の県代表を含む県優秀校七校の中に、市内の四つの小学校が選ばれるなど着実に成果が表れてきている。

このような背景の中、本市は財団法人地方自治情報センターが実施した住基カードの独自利用領域を活用して、各種サービスを提供するＩＣカード標準システムの実証実験にも参加し、システムの検証を行ってきた。この結果、住基ネット二次稼働時から、従来、市民カードで提供してきたサービスに新たなサービスを加え、住基カードの複合型サービスとして印鑑登録証明書交付、その他証明書の自動交付、申請書自動作成、成人保健、救急活動支援、公共施設予約、図書検索予約、病院再来予約の八つのサービスを提供している。

本市の住基カード申込者数は、交付開始から約五カ月で四千七百人を超えており、人口の約七・七％の市民に普及している。これは、フィールド実

企業やNPO、他自治体
との連携も視野に

住基カードは、通信インフラなどとともに、住民とサービス提供者である行政、あるいは将来的には民間企業、NPOなどを結ぶ有効かつ重要なインフラの一つであり、電子自治体の推進にとって欠かせないものである。多くの市民に住基カードを持ってもらうことにより、住民は行政が提供する電子的なサービスを受けることが可能となり、待ち時間や移動に要する時間などの社会コストが削減できる。一方、行政は事務の効率化などに効果を上げることが可能となる。

複合型サービスは、現時点では行政が提供するサービスのみであるが、協定を結ぶことにより、本市以外の事業者なども提供することが可能であることから、民間企業やNPO、あるいは他の自治体などとの連携によるサービスも検討していきたいと考えている。

今後は、市民が安心、便利と感じられる情報化施策を進めることにより、住基カードの普及を図っていきたいと考えている。

京都府精華町

ワンストップサービスの国内標準モデル目指す



町長 ● 木村 要

精華町は、一部奈良県と境界を接する京都府の南西端に位置し、近年は関西化学術研究都市の中心地として開発が進み、人口も三万三千三百八十八人（平成十六年二月現在）となり、「まち」から「都市」へと急成長しつつある。特に、先進的なイメージが先行する新市街地と既存市街地との間に格差が生じないよう、まちづくりの指針として「人、自然、科学を結ぶ学研都市精華町」という目標を掲げ、「住民が主体のまちづくり」に努めている。

学研都市開発を契機に新たなまちづくり

精華町には、国立国会図書館関西館や国際電気基礎技術研究所（A TR）など、国や民間企業の大規模な研究所の立地が進み、とりわけ二十

一世紀の基礎を築くべき情報通信分野の先端技術の集積が図られるなど、全国的にも注目を浴びる自治体となってきたが、これまで、そこに住む地域住民や地元自治体からの情報発信は少ないのが実情であった。

こうした状況に対し、学研都市の中核クラスター地域である「精華・西木津地域」の開発を契機に、学研都市地域における国家的なパイロットモデルプロジェクトをまちづくりに積極的に取り込み、住民と自治体が一体となって、新たな日本のIT社会の建設に深くかかわっていく、という取り組みを推進している。



「ワンストップサービス」を実施している総合窓口

「総合窓口サービス支援システム」開発に挑戦

「総合窓口サービス支援システム」開発に挑戦

一方で、最新の情報通信技術の研究成果を、自治体の住民サービスに積極的に取り入れていこうというチャレンジも積極的に進めてきた。

この最大の取り組みは、従来から叫ばれていた「ワンストップサービス」をほぼ完全にシステム化しようとする、いわば次世代の役場の国内標準モデルを目指そうとするものである。

精華町では、従来から混雑し分かりにくい窓口サービスの改善に向けて積極的に取り組んでおり、平成五年には全国の町村レベルでは初の証明書等自動交付機の導入を実現したり、移動図書館車を利用した巡回交付サービスなど、住民サービスの向上のためにさまざまなチャレンジを行ってきた。

しかし、やはり本命は役場でのサービス改善であり、「ホテル並みの接客サービスを」をキーワードに、各種の窓口サービスを一元的に処理するため、膨大な業務シナリオに基づいて窓口職員の接客対応をナビゲートでき、また、各種の申請書や届出書の受け

付けから各種証明書や保険証の発行など、一連の処理を総合窓口で行えるシステムの開発が期待されていた。

電子自治体実現に向けた試金石

こうした状況の中、学研都市への入居企業へ協力を呼び掛け、平成十一年から約一年半をかけて共同研究開発を実施し、同十三年二月二十六日の新庁舎オープンに間に合わせる形で実現することができた。同サービスは現在、評価検証中で、窓口利用者へのアンケートを実施するなど、さらなるサービス拡充に向けて取り組んでいる。

この、「総合窓口サービス支援システム」については、今後の「電子申請」に向けた基盤になるものと位置付け、その開発成功は「電子自治体」の早期実現に向けたチャレンジを進めていく上で、貴重な試金石であったと感じている。

このように、精華町では地域住民と地元自治体が一体となって、情報通信技術の研究開発促進や成果活用に努めることで、「学研都市のまちづくり」に布石を打つ」との考え方に立ち、今後の一層のチャレンジを通じて、地域の活性化を目指していきたいと考えている。

兵庫県洲本市

「情報」「IT」による まちづくりで活性化



市長 ● 中川 啓一

洲本市は、瀬戸内海の東に浮かぶ淡路島の中央に位置し、城下町を基盤とする市街地を中心として、周辺部を農地や山林、海岸が取り巻いており、豊かな自然と都市機能が調和した、人口約四万三千人のまちである。

産業面についても、商工業を中心として、大都市近郊という立地条件を活かした農漁業や、淡路島随一の宿泊拠点である洲本温泉に代表される観光産業などにより、総合的に地域経済が支えられてきた。しかし、近年の少子高齢化やグローバル化といった社会・経済における大波の直撃を受け、産業基盤の本質的な変化を余儀なくされている。

そうした衰退基調のまちに、再びにぎわいを取り戻そうと、平成四年以来一貫して基本方針に掲げてきた

のが、「情報」「IT」によるまちづくりである。

「ITベンチャー育成」の構造特区に認定

まず着手したのは、インフラの要となる、市内全域を対象としたCATV施設の整備である。これにより、



洲本第1ITベンチャーセンター



特区認定式

先に整備したCATVネットに加え、隣接町との広域連携を目的とした地域イントラネットが同十五年度に完成し、インフラは一層充実したものとなった。一方、それ

市民に対する情報・電子化を推進

また、「ITベンチャーセンター」を設置し、新規産業の集積を目指している。家賃や通信費の助成だけでなく、入居企業間、または外部の大企業やIT関連団体、メディアとの密接な交流を促し、技術力の向上および事業効果の拡大を図るため、産学官が連携し、市民ベースの情報・電子化を実現すべく結成したのが「OSCA（オープンソースコミュニティ・イン・アワジ）プロジェクト」である。

光ファイバーに代表される高度なネットワーク環境（自営）が実現された。そこで、これら情報資産を有効に活用することを目的に、構造改革特別区域として「ITベンチャー育成特区」を申請し、平成十五年四月に認定された。その結果、民間事業者による市内中心部における無線LANサービスの提供が既に始まっている。

例えば、地域情報化モデル事業（eまちづくり交付金）において構築した各種市民団体活動支援システムは、今後ますます重要になっていくボランティア組織やNPO法人といった、公共性の高い団体の活動をIT関連技術により促進しようとしたものである。

また、比較的早期からまちぐるみで情報化を進めてきたため、「情報」や「IT」の特性を理解し、対応できる市民の存在が、地域にとつての何よりの財産となっている。こうした市民の協力・参画を得るとともに、良好な自然環境・景観（海岸線、田園風景、山並み）や、特色ある地場産品（あわじビーフ、海産物）など、優れたコンテンツ素材の豊富さを活用し、高品質で付加価値の高い市民向けサービスを企画・検証しながら、OSCAプロジェクトを推進していくことで、今後の地域経済の活性化や地域社会の成熟・安定に向け、全力で取り組んでいこうとするものである。

地域伝統芸術等保存事業について

— 第四回地域伝統芸術まつりを開催 —

はじめに

本誌の表紙を毎回飾る日本各地に伝わる祭りや伝統芸術を楽しむにしている読者も多いのではないだろうか。

地域に伝わる伝統芸術をいかに継承し、発展させていくか、ということは地域振興のもっとも基本にかかわる部分であり、総務省としても積極的に支援していかなければならない課題と考えている。

本稿では、さる二月十四、十五の両日にわたり、東京都渋谷区のNHKホールで開催された「第四回地域伝統芸術まつり」の概要を中心に、総務省の推進する地域伝統芸術等保存事業について紹介する。

一 地域伝統芸術等保存事業の概要

地域伝統芸術等保存事業は、平成十年度に設置された「歴史的遺産・伝統文化（伝説・神話など）の活用による地域おこし懇談会」（梅原猛座長）国際日本文化研究センター顧問）により取りまとめられた「地域文化財保存・歴史的遺産活用による

地域おこしのためのプログラム」に基づき、実施

されることとなった。具体的には、「保存事業支援や全国イベントを中心として、国レベル、都道府県レベル、市町村レベルの取り組みを体系的に結び付け、全国的な広がりを目指す」という提言を踏まえ、①地域伝統芸術まつり（全国イベント事業）②都道府県イベント事業（都道府県事業）③映像記録保存事業（市区町村事業）——の三つの事業類型に基づき、体系的な取り組みとして行われる。

全国イベント事業である「地域伝統芸術まつり」は後で詳細に紹介することにし、ここでは、それ以外の二つの事業類型について紹介する。

都道府県イベント事業は、都道府県が、住民の地域伝統芸術などに対する意識啓発を目的として、地域伝統芸術の紹介や発表、シンポジウムなどの事業を実施する際に、都道府県に設置されたイベント実行委員会などに対し、財団法人地域創造が助成を行うものである。助成額は、一イベント実行委員会当たり、助成対象事業経費から入場料など収入を控除した額の十分の十以内とし、四百万円を基準額としている。都道府県イベント事

業は、地域レベルでさまざまな伝統芸術などを披露する場として好評を得ており、この五年間でのべ三十五道府県において活用されている。

市（区）町村事業である映像記録保存事業は、各地域の失われつつあり、かつ記録の少ない伝統芸術などを映像に記録・保存する市区町村に対し、地域創造が助成するものである。助成額は一市（区）町村当たり、助成対象事業経費の十分の八以内とし、三百二十万円を基準額としている。毎年多数の申請があり、市（区）町村のニーズは依然として高い状況にある。これまで、毎年約三十程度の採択があり、平成十五年度までで合計百五十市（区）町村が採択されている。

二 全国イベントの概要

1 イベントの趣旨

全国イベントは、前述の市町村事業、都道府県事業の体系に立ち、全国的な機運を高めていく観点から、各地の伝統芸術の継承者に発表の場を提供し、テレビ放映を通じて広く国民にその魅力や価値を再認識していただくことを目的としている。

第4回 平成16年2月14日、15日 テーマ「変化（へんげ）」

名称または演目		地域または演者
地域伝統文化・芸能	麒麟獅子舞	鳥取県鳥取市
	鬼太鼓	新潟県両津市＊
	佐渡おけさ・相川音頭	新潟県佐渡郡＊
	撞舞	茨城県龍ケ崎市
	松田の獅子舞い・夢宝太鼓	沖縄県宜野座村
	牛鬼	愛媛県宇和島市
	御陣乗太鼓	石川県輪島市
	青笹しし踊り	岩手県遠野市
	淡路人形芝居	兵庫県南淡町
	姫島盆踊り	大分県姫島村
古典芸能	八代妙見祭	熊本県八代市
	落語	立川談志
	新落語	梅若六郎ほか (作：瀬戸内寂聴)
	新作狂言 新作狂言「王様と恐竜」	茂山千作、茂山千之丞ほか (作：梅原猛)

＊平成16年3月1日から佐渡市

十五年度に第四回目を迎えたこのイベントの特徴は、各地の「地域伝統芸能」と日本を代表する「古典芸能」および「新作古典芸能」が同じホールの同じ舞台を使って、競演することにある。地域伝統芸能と古典芸能が、どのような形で影響を与え合い、どのような形で現代に継承されてきたのか。相互の関係を理解することは、地域伝統芸能自体の掘り下げにもつながり、大変意義深いものと言えるであろう。

2 テーマ

地域伝統芸能祭りは、全体をまとまりのある構成とするため、第一回目から毎回テーマを設定し、そのテーマに沿った形で各地域の伝統芸能を紹介している。

これまでのテーマを振り返ると、第一回目は

「怨霊」であった。初回ということ、各地のほとんどの祭りの本質につながるものとして選定された。第二回目は、「恋（こひ）」をテーマとし、「恋の情念が、祭となり華となる」をサブタイトルとした。人間ドラマの宝庫とも言える「恋」を日本の祭りではどう表現してきたのか、大変興味深いものであった。第三回目は「天地（あめつち）」をテーマとし、「生命を育み、心を燃やす」をサブタイトルとした。天の恵み、地の実りへの感謝を日本人はどのような形で祭りに表現してきたのか、まさに日本の祭りの本質に迫るテーマと言えるだろう。

そして、第四回目となる今回のテーマは「変化（へんげ）」とし、「常ならぬもの、舞い、踊り、祈る」をサブタイトルとした。実行委員会の議論では、一時「妖怪・変化」とすることも検討されたが、やはりテーマとしては、「妖怪」という文字は取った方がいいだろうということになった。祭りの中で、変化（へんげ）という「常ならぬもの」の存在は、その登場だけで平凡な空間を「非日常的なもの」に一気に変えてしまう不思議な力を持つものである。

3 当日の演目

二月十四、十五の両日は、各地域より個性豊かな「変化」にかかわる演目が登場した。演目の主なものを紹介したい。（演目については表参照）



1 撞舞

○ 麒麟獅子舞（鳥取県鳥取市）

麒麟獅子舞は今から約三百年前、藩主池田光仲が日光東照宮の御神霊を迎えた時に始まり、頭に中国の想像上の動物で、額に一本の角が生えた「麒麟」を付けて舞うところに特色がある。現在、鳥取市を中心に百五十程度の麒麟獅子があるが、それぞれの獅子は二つと同じものがなく、舞も少しずつ異なっている。今回は、五団体の競演、いわば麒麟獅子のサミットが東京で初めて開催されるという趣向であった。

○ 撞舞（茨城県龍ケ崎市）

茨城県龍ケ崎市に伝わる撞舞は、十四メートルもある撞柱が立てられ、頂上に直径八十センチの円座が載せられ、アマガエルの面を付けた舞男が四方に矢を放ち、五穀豊穡と無病息災を祈願するものである。

当日は、NHKホール舞台袖に約十メートルの柱が立てられた。十メートルといってもホールの三階席に達する高さであり、舞男が円座で逆立ちをしたり、手放しで綱を滑り降りるなどの離れ業を披露すると、観客である我々も一緒に汗握る演目であった。何の事故もなく無事演目が終了することができ、ホッと胸をなで下ろしたほどである。（写真1）

○ 松田の獅子舞・夢宝太鼓（沖縄県宜野座村）

沖縄では、家の屋根に獅子が飾られるなど獅子が愛されているが、松田の獅子舞は約百五十年前に誕生し、現在でも地元の人から「シーシガナシ

「と親しまれている。また、夢宝太鼓は平成十年にサークルとして結成され、松田区の小学生から高校生までの四十人で活動している。当日、夢宝太鼓は沖縄の軽快な音楽に合わせて、子供たちの見事な太鼓さばきが多く、観衆を引き付けた。アンコールの声も上がり、沖縄では知らない人がいない地元ビール会社のCMソングに合わせて、さらに情熱的な踊りが披露された。(写真2)



2 夢宝太鼓

遠野郷のしし踊りは、山城国から伝来した鹿踊りと、農民の豊年踊り、神楽の山神踊りの三つが合体したものといわれている。

○ 青笹しし踊り (岩手県遠野市)

当日は、特設の遠野の「曲がり屋」(馬と人間が一緒に暮らせるように工夫を凝らした家)が登場し、遠野の暮らしを再現するとともに、地元八十歳になる正部家ミヤさんと司会の竹下景子さんが岩手弁の読み比べを行うなど、興味深い演出が演目を盛り上げた。

○ 姫島盆踊り (大分県姫島村)



3 姫島盆踊り

姫島の盆踊りは、鎌倉時代の念仏踊りから発展したものといわれ、念仏踊りの原型を色濃く残している。姫島は、大分の国東半島の突端に浮かぶ島であるが、毎年八月十四日から十七日までの踊りの期間

中、村の人口の何倍もの観光客が訪れるそうである。当日は、かわいらしいキツネの化粧とユーモラスなしぐさの小さな子供たちも踊りを披露し、観客を大いに沸かせた。(写真3)

古典芸能も素晴らしい秀作ぞろいであった。新作能「蛇(くちなわ)」は、瀬戸内寂聴氏による二作目の作品であり、「老い」と「嫉妬」をテーマに、手の指がへびとなった女性のストーリーは、人の心の闇を深くえぐる秀作であった。また、地域伝統芸能まつり実行委員会会長でもある梅原猛氏の三作目となるスーパー狂言「王様と恐竜」は、絶えることのない戦争を風刺し、二十一世紀の人間たちはこの先に続く子孫に何を伝え残していくべきかを、笑いという世界共通の心の中で普遍的に警告を発するものであった。今のイラク情勢なども反映し、終了後は割れんばかりの拍手喝さいであった。

二日間を通じて、普段見ることのできない地域伝統芸能と古典芸能の競演は、両日とも三千人近くの観衆を大いに魅了した。

4 地域情報PRコーナー

地域伝統芸能祭りは、ただ単に地域の伝統芸能の紹介のみを目的とするのではなく、文化振興を通じた各地域の振興にも意を用いている。

政府において現在、「地域再生」の取り組みが展開されているが、地域資源のもっとも大きなものはその土地の文化、地域伝統芸能ではないだろうか。ぜひ、地域の文化を大事にした地域再生を期待したい。



4 地域情報PRコーナー

当日は、NHKホール二階北ロビーを使い、出演十地域による「地域情報PRコーナー」を設置し、特産品の販売や観光、文化をはじめとする地域情報の提供を行った。新潟県のコーナーでは有名な日本酒も販売されるなど、昨年よりさらに特産品の品ぞろえが増えた感もあり、開演前や休憩時間を中心に大勢の観客が訪れ、大いににぎわった。(写真4)

四 今後の展開

第四回地域伝統芸能まつりは、前回を一〇%上回る一万四千通を超えるはがきの応募があり、このイベントがますます定着し、人気も高まっているものと考えている。

残念ながらはがきによる抽選に外れてしまった人には大変申し訳ない限りだが、イベント当日の様子をNHKが全国放送することにしており、少しでもこの素晴らしい感動を味わっていただければと思う。

地域伝統芸能まつり実行委員会では、既に平成十六年度の第五回目イベントの準備が開始され、テーマも「福(ふく)」とする方向で進んでいる。

地域伝統芸能祭りは、前述の通り、全国、都道府県、市町村レベルのそれぞれの事業の体系に立つものであり、その意義を十分にご理解いただき、本事業にご協力・ご参加いただければ幸いです。

※4月11日(日)13時から16時 NHK BS2にて放映予定。

4月18日(日)8時5分から11時5分 NHKハイビジョンにて放映予定。

全 国 地 域
リ ー ダー
養 成 塾

— 先進市町村現地調査 —

歴史・時間・自然・ 優しさのまちづくり



岐阜県飛騨市
北沢ゼミナール ● 岡田浩和

私たち北沢ゼミは、大分県・福岡県の四つの市町を現地調査した。

■白杵市

昭和五十八年の「第六回全国まちなみゼミ」を契機に街並み保存への意識が高まり、民間主導型の景観を中心としたまちづくりが展開されてきた。昭和六十二年には「白杵市歴史環境保全条例」がつくられ、修景事業に対し補助金を交付し、官民一



白杵市の街並み

体のまちづくりが現在も活発に行われている。

同市の

まちづくりの進め方は、行政が役所から出て直接事業の内容を住民に十分説明し、メリットとデメリットを両方とも公開することにより、住民の理解を得ながら、行政も住民も同じ立場、スタンスを取っている点で

ある。結果として、住民が住みやすい街をつくろうとする気持ちを生み出すことができ、歴史的な景観が住民と行政の協働の形として現われていることが印象的だった。

■湯布院町

ダム計画反対運動に始まった動きは現在、まちづくりという形に姿を変え、とても素晴らしい景観をつくりだしていた。核となるのは住民であり、百年後を見据えたまちづくりは「時間を楽しむ」という言葉がとても似合っていた。

温泉保養地を目的として、観光客にこびるのではなく、「もてなし」または「出逢い」を大切にしているという精神の下、一つの旅館の中に、他の旅館のお客が自由に出入りし、買い物や食事ができるパブリックスペースを設けるなど、町全体で交流を生みだし、活性化していこうとする姿がとても印象的だった。

また、地域内循環という観点からは、地元の野菜を地元の旅館で使う「地産地消」を推進し、地元農業の活性化や農地の保護にまで発展している。年間四百万人の観光客を誘客できる一番の要因は、地域資源を活用したまちづくりの継続にあると思う。

■豊後高田市

豊後高田市の小崎地区には、平安時代の荘園遺跡として全国屈指の田染・荘園がある。そこでは、後継者不足により昔ながらの棚田を保存していくか、ほ場整備し機械化するかを十年間論議し、保存することを決めた。荘園の保存を決めた住民からの「残して良かった」という言葉に加え、荘園遺跡という大切な宝物を大事にしていく意識が印象的だった。

「荘園領主」という一口三万円の

水田オーナー制度や、グリーンツーリズムによる農家体験などは財源確保という点はもちろんのこと、交流人口を生み出す糸として参考にしていききたい事業だった。

実際に農家民泊を体験して感じたことは、身の周りにあるものすべてを資源にしていることだ。さらに、飾らない農家の人のもてなしは、一番の資源に違いないと思う。



ビッグママキッチン

■北九州市

政令指定都市の中でも一番高齢化率が高いが、それでも市民が安心して暮らすことのできるまちにするため、福祉を中心としたまちづくりが行なわれている。地域・区・市の三層構造による事業展開は、小学校区単位に地域住民の参加したまちづくり協議会が設置され、地域の課題を地域で考え解決する仕組みをつくっている。これは、福祉の活動に限らず、ほかの分野でも住民と行政が同じ土俵で活動しており、大都市の中でも綿密なコミュニケーションが取れる素晴らしい手法だと感じた。

特に、黒崎地区の藤田商店街では官民協働による活動が展開されており、地元住民が「黒崎に対して自分たちは何ができるのだろうか？」という考えの下、商店街のおばちゃんたちが集い「ビッグママキッチン」というコミュニティーストランを経営している。コミュニティの再生を目指す大切な資源として、住民が自己責任の上で活動していることが今後の黒崎再生のカギになると思う。

最後に、今回の現地調査にご協力いただいたまちづくり団体と自治体職員に、感謝申し上げます。

「出前研修会」が好評

地域おこし研修会、別名「出前研修会」。その名の通り、地元の要望に応じ講師とカリキュラムを準備し、その経費の一部を地域活性化センターが助成して、研修会を出前する制度である。平成十五年度は既に五カ所で実施（二月末現在）し、好評を得ている。この研修会は同センターが実施する「イベント実務研修会」と「地域産品・観光おこし研修会」のノウハウを生かし、経験豊富な講師の指導による、地域の課題に応じた実践的な研修内容が特徴である。この「出前研修会」を利用した町の開催担当者に、研修会の状況をレポートしてもらった。

●長野県阿南町

生きがいと安心の町に向け 特産品の開発を

総務課町づくり推進室長 澤田 智

阿南町は、信州の南端、愛知県に接し、静岡県にもほど近い人口六千人の県境の町である。

この地は古くより街道が交わり、交易による人や物、文化の流入が盛んで、町内には、国重要無形民俗文化財の指定を受けた「新野の雪祭り」「新野の盆踊り」、国選択無形民俗文化財の「和合の念仏踊り」「早稲田人形芝居」など、数多くの貴重な民

俗芸能が今日に伝承されている。

今日、当町における大きな課題は、長引く景気の低迷、過疎化、少子高齢化など、極めて厳しい環境の中で地域を活性化し、町民が生きがいと安心を感じる町づくりを推進することである。特に、わが町の風土にマッチした特産品の開発・振興が極めて重要なテーマである。

そこで町では、町民と協働で活力

あるまちづくりを進める一環として、公募による「ものづくり研究会」を設置した。

この研究会は、既存の特産品の振興や新たな特産品の開発などについて、意見交換、審議、研究を行い、

特産品づくりを通じた町の活性化施策を町長に提言する組織である。

平成十五年九月五日には、この研究会発足の事前研修として、地域活性化センターに委託した「地域おこし研修会（地域産品・観光おこしコース）」を開催、当日は委員として応募した町民や町役場職員二十二人が参加した。

研修会では、遠路、福岡県から須川一幸先生にお越しいただき、講演、産品アドバイス会、グループワークが行われたが、参加者一同、熱心に聴講し活発な意見交換が行われた。

グループワークでは、「停滞



阿南町の風景



グループワーク（阿南町）

気味の既存特産品（シイタケ、アマゴ、山菜、竹の子など）の再生」、「新たな特産品開発として、町内の土（三紀層）を商品化」、「地域の素材（山菜とアマゴ）を生かした特色ある産品開発」をテーマとしたが、生産に携わる参加者からは現実的な問題点や提案が、また、専門分野外の参加者からはユニークなアイデアが続出し、白熱した議論となった。

参加者の中から「特産品づくりの必要性は認識していたが、どのよう

会」開催状況

課 題	講 師	受講者
「榛名ふるさと祭り」リニューアル	(株)タップクリエート 二瓶長記 氏	18人
特産品開発	(株)地域振興研究所 須川一幸 氏	22人
これからのグリーンツーリズムの展開について	(株)リージョナルプランニング 前田 豪 氏	22人
既存イベントの活性化	(株)タップクリエート 二瓶長記 氏	24人
特産品開発と観光振興	(株)地域振興研究所 須川一幸 氏	46人



グループワーク（榛名町）

町村挙げての祭りづくりがブームとなり、「榛名ふるさと祭り」が始まった。当初は多くの住民が参加する

榛名町は群馬県の中西部に位置する人口二万二千六百人の町である。町の基幹産業は農業、中でも果樹栽培や畜産が盛んに行われ、梅は東日本一の生産量を誇っている。

今から二十年ほど前、県内では市町村挙げての祭りづくりがブームとなり、「榛名ふるさと祭り」には程遠く、またマンネリ化が叫ばれていた。平成十五年は第二十回という節目でもあり、住民の手による祭り、核となるイベントを持つ祭り、目的の明確な祭りにリニューアルしようと

活気ある催しだった。しかし、その内容は町内に七基ある山車の巡行をはじめ、伝統芸能、カラオケ大会、キャラクターショー、婦人会の舞踊など、小イベントの寄せ集めにすぎず、しかも核となるものがない祭りであった。その上、すべてを町がおぜん立てし、事業費のかかりの割合を参加団体への補助金が占めるというものであった。住民主導の「おらが祭り」には程遠く、またマンネリ化が叫ばれていた。

レポートをいただいた両町をはじめ、各地でさまざまなテーマに基づき研修会を実施している。（表参照）グループワークを中心とした研修内容は、参加者自らが地域の課題を自分たちで考え、解決方法を探っていくことを目的としており、実際にこの「地域おこし研修会」を契機として新たな取り組みを行う地域も多く見受けられる。今後とも地域からの要望に対し研修会を「出前」する予定であり、開催希望・問い合わせについては業務第一、二課までお寄せいただきたい。

講師の二瓶先生の講義に始まり、ワークショップによる討議と充実した内容であった。祭りの核に何を位置付けるかについては、熱い議論が交わされ、伝統ある山車の巡行を求める意見が大勢を占めた。



ふるさとまつり山車（榛名町）

参加者からは「祭りについての住民の考えをぶつけ合う機会が設けられて本当に良かった」「行政主導から脱却し、住民主導の祭りとするためのよい刺激になった」などの感想が寄せられ、研修会の開催が住民による企画立案、運営などの体制づくりをはじめめとしたリニューアルに向けての良い契機となった。

● 群馬県榛名町

住民主導のふるさと祭りにリニューアル

商工観光課長

塚本博夫

に取り組み、発展させていったらよいか分らず、悩んでいた。今回の研修に参加して、取り掛かりの手法を見つけた」と言った意見も聞かれ、大変意義ある研修会であったと感じている。

現在、当研修会参加者から、「地

域の農産物を使い、田舎料理をメインとするレストランの建設」を目指す小グループが生まれ、農業生産者との連携、メニューの選定、建設プランづくりなどの研究が進められており、行政も側面的な支援策を検討中である。

いう気運が盛り上がった。これまでの流れを変えるには、町の外からの刺激も必要である。そんな中、地域活性化センターの「地域おこし研修会」を知り、町内で開催することになった。参加者である「ふるさと祭り検討委員」は、広報紙で募ったほか、まちづくり団体会員など十八人で構成した。

平成15年度「地域おこし研修

開催地	実施日時
群馬県榛名町	H15.6.28
長野県阿南町	H15.9.5
愛媛県伯方町	H15.9.30
福井県鯖江市	H15.11.25~26
長崎県平戸市	H16.2.14~15

参加者からは「祭りについての住民の考えをぶつけ合う機会が設けられて本当に良かった」「行政主導から脱却し、住民主導の祭りとするためのよい刺激になった」などの感想が寄せられ、研修会の開催が住民による企画立案、運営などの体制づくりをはじめめとしたリニューアルに向けての良い契機となった。

Book CD-ROM GUIDE

センター刊行物・CD-ROM紹介コーナー

「地域活性化」に有益な情報が満載。ご活用ください。
お問い合わせ先 情報サービス課 (03) 5202-6135

「地域産品を活用した 地域活性化ガイドブック」

地域産品事業に携わる皆様に参考としていただくため、地域産品を活用して地域の活性化を図るためのガイドブックを製作・発行しました。同ガイドブックでは、単なる個別産品の評価ではなく、地域産品の活用が地域の活性化に深くかかわっていると思われる10事例を全国から集め、紹介しています。事業概要のほか、事業実施に伴い苦労した点、今後の方向性など、事業に携わる地域住民および自治体担当者の方々の生の声を取り上げています。

●価格500円
(税込み、送料別)



地域活性化ハンドブック 「都市と農山漁村の 共生・対流2004」

近年注目を浴びつつある「都市と農山漁村との共生・対流事業」の先進事例を掲載したハンドブックを発行しました。同ハンドブックでは、農山漁村留学などグリーン・ツーリズム事例の特徴・地域別バランスなどを考慮して、全259事例を掲載しています。そのうち特集編10事例・本編58事例では事業の詳細を、資料編191事例では事業概要を紹介しています。

●価格2,000円(税込み、送料別)



「自立と協働による まちづくり読本」

当センターが行っている「全国地域リーダー養成塾」の大森彌塾長(千葉大学教授)、および4人の主任講師(卯月盛夫 早稲田大学教授、北沢猛 東京大学大学院助教授、小田切徳美 同助教授、辻琢也 政策研究大学院大学教授)が共同執筆した、「自立と協働によるまちづくり読本」が、(株)ぎょうせいから刊行されました。



本書は同塾での講義や研修などのエッセンスを集約し、今、地域が抱える諸課題について「行政組織」「住民参画」「持続可能な地域づくり」「農山漁村の自立」および「市町村経営」の5点から分析し、地域づくりリーダーの行動指針を提示するなど、地方分権時代の「地域づくり」「まちづくり」の有用な内容となっています。

●価格2,000円
(税込み、送料別)

センター 通信

ナゴヤドームで

「旅フェア2004」を開催

一九九五年にスタートした「旅フェア」は二〇〇四年四

月、第十回目を迎えます。北は北海道から南は沖縄まで、全国各地から魅力いっぱいの旅が大集合します。全国の地方公共団体、旅行会社、JR、航空会社など、多くの観光関連団体・企業が会場に出席し、元氣いっぱい熱いプレゼンテーションを繰り広げます。会場では、



最近の「鉄道の旅」「空の旅」「クルマの旅」や、旅行会社のオリジナルツアーあふれる旅行プランの案内、大満足の旅に欠かせない人気の駅弁やお土産の販売、各地のホテル・旅館や温泉の情報な

ど、「日本の旅」のプロフェッショナルたちが、自慢の旅を紹介致します。そして、ステージでは各地の伝統芸能・ライブショーなどを披露、ナゴヤドームは現地さながらの感動に包まれます。世界に誇る、日本の旅を満喫する三日間、「旅フェア2004」にご期待ください。

- 会場=ナゴヤドーム
(愛知県名古屋市)
- 主催=旅フェア実行委員会
- お問い合わせ先
旅フェア実行委員会事務局
(社)日本観光協会内
- 電話 (03) 3276-2318
- 旅フェア2004ホームページアドレス
<http://www.tabifair.com>

MANAZURU Lightseeing 西さがみ路

恵の光 真鶴

Lightseeing 西さがみ路
小田原 箱根 南足柄 真鶴 湯河原

西さがみ路観光振興局観光振興課 101 南郷1-1 湯河原町 TEL 045-681-0007 <http://www.kanagawa-lightseeing.jp/>

HAKONE Lightseeing 西さがみ路

彩の光 箱根

Lightseeing 西さがみ路
小田原 箱根 南足柄 真鶴 湯河原

西さがみ路観光振興局観光振興課 101 南郷1-1 湯河原町 TEL 045-681-0007 <http://www.kanagawa-lightseeing.jp/>

YUGAWARA Lightseeing 西さがみ路

癒の光 湯河原

Lightseeing 西さがみ路
小田原 箱根 南足柄 真鶴 湯河原

西さがみ路観光振興局観光振興課 101 南郷1-1 湯河原町 TEL 045-681-0007 <http://www.kanagawa-lightseeing.jp/>

ODAWARA Lightseeing 西さがみ路

時の光 小田原

Lightseeing 西さがみ路
小田原 箱根 南足柄 真鶴 湯河原

西さがみ路観光振興局観光振興課 101 南郷1-1 湯河原町 TEL 045-681-0007 <http://www.kanagawa-lightseeing.jp/>

MINAMI-ASHIGARA Lightseeing 西さがみ路

静の光 南足柄

Lightseeing 西さがみ路
小田原 箱根 南足柄 真鶴 湯河原

西さがみ路観光振興局観光振興課 101 南郷1-1 湯河原町 TEL 045-681-0007 <http://www.kanagawa-lightseeing.jp/>



磐井川

岩

手県の南の玄関口そして盛岡、仙台にそれぞれ90キロで結ばれている一関市。

西方に国定公園栗駒山（須川岳）の雄姿が眺望でき、栗駒山から市街地に向かって流れる磐井川の上流には、溪谷美の名勝・厳美溪など自然に恵まれています。南は宮

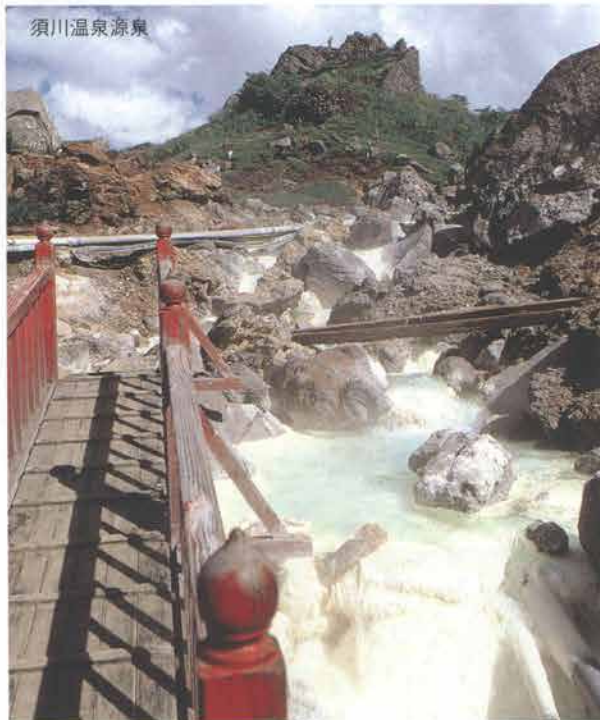
磐井川・須川温泉・ 厳美溪・栗駒山

城県、北は藤原三代の栄華を誇った古都平泉町、衣川村、西は奥羽山脈を隔てて秋田県に接しています。また東北新幹線と東北本線、大船渡線が走り、古くから交通の要衝となっています。

磐井川と並んで走る国道342号沿いには、それぞれ趣の異なる温泉が点在する一関温泉郷があります。須川岳の麓には、日本では珍しい強酸性の須川温泉、その下流にはブナに囲まれた真湯温泉、

さらに下って行くと熱めな湯が魅力な矢びつ温泉、溪谷美を誇る厳美溪温泉、市街地に一番近い宝流温泉と個性豊かな温泉が勢ぞろい。四季折々に表情を変える自然とともに、旅人や地元の人々に愛されています。

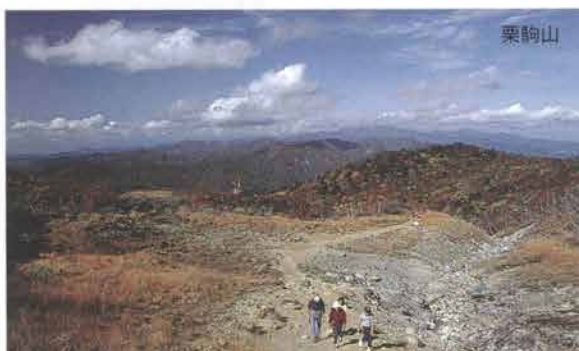
厳美溪周辺には、一関の歴史と先人の偉業を顕彰する一関市博物館や新鮮な農産物と郷土の味が楽しめる道の駅「厳美溪」、ガラスパークなど見どころも多く、家族



須川温泉源泉



厳美溪



栗駒山

そろって楽しめるエリアです。自然と触れ合いながらゆったり遊べるまち一関へ、ぜひおいでください。



★日本橋プラザビルイベントスペース

●2月4日～5日

伊勢熊野観光連絡協議会（三重県・和歌山県）

伊勢熊野観光連絡協議会観光展

●2月23日～24日

仙南村（秋田県）

秋田県仙南村観光と物産フェア（1）

●2月25日

下仁田町・南牧村・上野村（群馬県）

湯ノ沢トンネル開通宣伝（2）



★ふるさと情報プラザ

●2月2日～6日

高知県

龍馬が愛した土佐の酒展

●2月9日～10日

南会津商工会長協議会（福島県）

心なごむ原風景ふるさと南会津展（3）

●2月18日～20日

岩船地域広域物産振興協会（新潟県）

北越後 城下町村上の地酒

●2月25日～27日

君津市（千葉県）

めっちゃうま！ 酒どころ君津～生きた水と伝統の技～



【編集後記】

▼今月号は恒例の地域づくり総務大臣表彰（平成十五年度）を特集に取り上げた。各都道府県の推薦の中から四部門二十九団体の取り組みが高く評価され、表彰された。日ごろの地道な努力と活動が実を結んだものと言える。まずは祝意を表したい。

▼前回と同様、今回も地域の豊かな自然や歴史資源を保全・活用しながら、自慢できるような美しいまちづくりに尽力した例や、高齢化社会の進展を踏まえ官民一体となって地域福祉の充実に取り組んできたケースが目立った。また、空き店舗の活用や生産者と連携した地域経済の活性化、ごみ資源のリサイクル、それに急速な国際化に伴う世界との交流、住民サービスの向上に狙いを置いた地域情報化などに対する取り組みも光った。各団体とも、大臣からの表彰によってこれまでの努力が報われたものの、誌面には書き表せないような苦労も多々あったものと思われる。

▼当誌の編集委員として誌面の企画・立案、作成に携わった沼田麻美（宮城県）、千葉義樹（仙台市）、高橋光晴（山形県）、杉中寛之（東京都世田谷区）、高柳美奈子（石川県）、清水雅博（岐阜県高山市）、森下誠司（兵庫県姫路市）、山邊健仁（佐賀県）の八氏が、三月末で帰任した。新しい職場での活躍を期待してやまない。

（沢）

【5月号予告】

特集Ⅱ 川を活かしたまちづくり

地域づくり4月号

平成16年4月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代） <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します



ジャンボ



ナンバーズ



いい夢いろいろ、宝くじ。



ミニロト



インスタント



ロトシックス

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。

宝くじ

二科展デザイン部 入選作品
奨励賞
山室 多恵子

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。

財団法人 日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

宝くじのホームページ

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>